

平成29年度 予算の概要



平成29年2月

東京都北区

× 七

人 口 345,149 人 (平成29年1月1日現在)

年 齢	総 数	構成比	男	女
0～14歳	35,079 人	10.2 %	17,943 人	17,136 人
15～64歳	222,309 人	64.4 %	116,052 人	106,257 人
65歳以上	87,761 人	25.4 %	37,582 人	50,179 人
計	345,149 人	100.0 %	171,577 人	173,572 人

◇日本人人口 325,597 人

◇外国人人口 19,552 人

世 帯 数 190,156 世帯

面 積 20.61 km²

人口密度 16,747 人/km²

平成22年国勢調査

夜間人口 335,544 人

昼間人口 321,581 人

◇就業者数

	昼 間	夜 間
第1次産業	75 人	87 人
第2次産業	25,748 人	22,756 人
第3次産業	91,982 人	110,353 人
分類不能	18,079 人	18,694 人
計	135,884 人	151,890 人

平成29年度一般会計予算 主要指標

予 算 規 模 146,820,000 千円 (対前年度比 1.4%減)

義務的経費比率 52.8 % (前年度 50.3 %)

人 件 費 16.8 % (前年度 17.1 %)

扶 助 費 33.6 % (前年度 31.0 %)

公 債 費 2.4 % (前年度 2.2 %)

投資的経費比率 11.4 % (前年度 14.8 %)

平成29年度末特別区債残高見込 27,574,241 千円
(平成28年度末 27,807,576 千円)

平成29年度末主要5基金残高見込 46,649,090 千円
(平成28年度末 51,148,205 千円)

目 次

I	予算概要	
1	会計別総括表	1
2	中期計画事業の予算計上状況	1
3	一般会計歳入歳出予算	2
	(1) 歳入	2
	(2) 歳出	3
4	基金及び特別区債活用事業	4
5	主要事業	5
6	最重要課題への取組み	30
	(1) 地域のきずなづくり	30
	(2) 子育てファミリー層・若年層の定住化	30
7	3つの優先課題への取組み	31
	(1) 「地震・水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと	31
	(2) 「長生きするなら北区が一番」を実現すること	32
	(3) 「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする	33
8	東京オリンピック・パラリンピックを見据えた北区の取組み	34
9	北区版総合戦略を踏まえた「ふるさと北区」の推進	35
10	見直し事業	36
11	使用料・手数料等の改定	37
12	指定管理者制度導入施設	38
13	地方消費税率引上げ分の社会保障施策の取組み	38
II	予算資料	
1	国・都・北区当初予算推移（一般会計）	39
2	予算編成方針	40
3	一般会計予算・決算状況	44
	(1) 当初予算款別推移	44
	(2) 決算款別推移	48
	(3) 性質別歳出予算額の推移（当初）	52
	(4) 性質別歳出決算額の推移（普通会計ベース）	54
	(5) 当初予算款別・財源別総括表	56
4	特別会計予算款別推移（当初）	58
	(1) 国民健康保険事業会計	58
	(2) 中小企業従業員退職金等共済事業会計	60
	(3) 介護保険会計	62
	(4) 後期高齢者医療会計	64
5	都区財政調整交付金推移	66
	(1) 当初フレーム推移	66
	(2) 北区当初算定結果	66
	(3) 平成29年度当初フレーム	68
6	基金の状況	69
	(1) 財政調整基金	69
	(2) 減債基金	69

(3) 施設建設基金	70
(4) まちづくり基金	70
(5) 学校改築基金	71
(6) 主要5基金合計	71
7 普通会計決算の状況	72
8 特別区債発行状況	74

I 予算概要

1 会計別総括表

(単位：千円)

年度 会計名	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計	146,820,000	148,946,000	△ 2,126,000	△ 1.4
国民健康保険事業会計	46,969,430	46,855,871	113,559	0.2
中小企業従業員 退職金等共済事業会計	115,428	155,263	△ 39,835	△ 25.7
介護保険会計	29,462,788	28,187,345	1,275,443	4.5
後期高齢者医療会計	8,336,799	8,138,462	198,337	2.4
合計	231,704,445	232,282,941	△ 578,496	△ 0.2

2 中期計画事業の予算計上状況

(単位：百万円)

中期計画 (事業費のあるもの)		予算計上			
事業数	金額	事業数	計上率	金額	計上率
93事業	15,002	91事業	97.8%	14,279	95.2%

3 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳 入

(単位：千円)

款	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	構成比 (%)	対前年度 増 減 率 (%)
1 特 別 区 税	28,391,000	27,779,000	612,000	19.3	2.2
2 地 方 譲 与 税	461,000	436,000	25,000	0.3	5.7
地方揮発油譲与税	133,000	125,000	8,000	0.1	6.4
自動車重量譲与税	328,000	311,000	17,000	0.2	5.5
3 利 子 割 交 付 金	70,000	188,000	△ 118,000	0.1	△ 62.8
4 配 当 割 交 付 金	282,000	623,000	△ 341,000	0.2	△ 54.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	240,000	457,000	△ 217,000	0.2	△ 47.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	6,138,000	6,518,000	△ 380,000	4.2	△ 5.8
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	188,000	204,000	△ 16,000	0.1	△ 7.8
8 地 方 特 例 交 付 金	170,000	160,000	10,000	0.1	6.3
9 特 別 区 交 付 金	48,500,000	49,100,000	△ 600,000	33.0	△ 1.2
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,000	26,000	△ 2,000	0.0	△ 7.7
11 ゴルフ場利用税交付金	8,000	7,000	1,000	0.0	14.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	2,788,555	2,446,122	342,433	1.9	14.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	2,914,727	3,135,966	△ 221,239	2.0	△ 7.1
14 国 庫 支 出 金	27,403,686	26,164,084	1,239,602	18.7	4.7
15 都 支 出 金	9,875,330	8,872,925	1,002,405	6.7	11.3
16 財 産 収 入	152,456	196,234	△ 43,778	0.1	△ 22.3
17 寄 付 金	1	1	0	0.0	0.0
18 繰 入 金	10,978,043	12,809,101	△ 1,831,058	7.5	△ 14.3
特別会計繰入金	2	2	0	0.0	0.0
基金繰入金	10,978,041	12,809,099	△ 1,831,058	7.5	△ 14.3
19 繰 越 金	1,800,000	1,500,000	300,000	1.2	20.0
20 諸 収 入	3,511,202	3,505,567	5,635	2.4	0.2
預 金 利 子	90	1,101	△ 1,011	0.0	△ 91.8
そ の 他	3,511,112	3,504,466	6,646	2.4	0.2
21 特 別 区 債	(7) 2,924,000	4,818,000	△ 1,894,000	2.0	△ 39.3
歳 入 合 計	(1) 146,820,000	148,946,000	△ 2,126,000	100.0	△ 1.4

◎ 公債依存度 $\frac{(7)}{(1)} = 2.0\%$

(2) 歳 出

(単位：千円)

款	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	平成29年度の財源内訳		構成比 (%)	増減率 (%)
				特定財源	一般財源		
1 議 会 費	805,424	804,865	559	394	805,030	0.6	0.1
2 総 務 費	16,197,338	21,153,331	△ 4,955,993	1,577,593	14,619,745	11.0	△ 23.4
3 福 祉 費	79,647,235	76,272,752	3,374,483	35,821,902	43,825,333	54.2	4.4
4 衛 生 費	4,538,943	4,325,708	213,235	991,584	3,547,359	3.1	4.9
5 環 境 費	4,879,108	4,820,374	58,734	467,225	4,411,883	3.3	1.2
6 産 業 経 済 費	2,860,787	2,965,285	△ 104,498	2,164,236	696,551	2.0	△ 3.5
7 土 木 費	11,604,651	15,426,409	△ 3,821,758	5,044,163	6,560,488	7.9	△ 24.8
8 教 育 費	17,950,666	16,302,872	1,647,794	5,386,906	12,563,760	12.2	10.1
9 公 債 費	3,466,543	3,337,061	129,482	1,600,000	1,866,543	2.4	3.9
10 諸 支 出 金	4,669,305	3,337,343	1,331,962	169,305	4,500,000	3.2	39.9
11 予 備 費	200,000	200,000	0	0	200,000	0.1	0.0
歳 出 合 計	146,820,000	148,946,000	△ 2,126,000	53,223,308	93,596,692	100.0	△ 1.4

4 基金及び特別区債活用事業

(単位：千円)

活用事業	基金繰入金			特別区債発行額
	施設建設基金	まちづくり基金	学校改築基金	
赤羽駅西口駐車場等改修	8,802	0	0	0
道路維持工事 (路面補修北1922号外)	0	0	0	133,000
十条駅西口市街地 再開発促進事業	0	168,400	0	0
なでしこ小学校改築	0	0	678,000	1,572,000
王子第一小学校改築	0	0	29,000	0
改築ステーション整備	0	0	274,000	0
稲付中学校改築	0	0	177,000	438,000
田端中学校改築	0	0	358,000	321,000
浮間中学校改築	0	0	363,000	460,000
合計	8,802	168,400	1,879,000	2,924,000

※ この他に公債費（特別区債の償還金）に減債基金 1,600,000千円を充当します。
また、財政調整基金 7,274,602千円を取り崩します。

<主要5基金残高>

(単位：千円)

	財政調整基金	減債基金	施設建設基金	まちづくり基金	学校改築基金	5基金合計
平成28年度末現在高見込	13,258,221	2,115,063	12,888,551	8,483,456	14,402,914	51,148,205
平成29年度積立見込額	※ 1,807,792	1,502,017	1,099,018	1,009,324	1,013,538	6,431,689
平成29年度取崩し見込額	7,274,602	1,600,000	8,802	168,400	1,879,000	10,930,804
平成29年度末現在高見込額	7,791,411	2,017,080	13,978,767	9,324,380	13,537,452	46,649,090

※地方自治法第233条の2の規定による純繰越金の1/2積立分 1,800,000千円を含む

<特別区債残高>

(単位：千円)

平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込	平成29年度		平成29年度末 現在高見込
		発行見込額	元金償還見込額	
25,844,219	27,807,576	2,924,000	3,157,335	27,574,241

5 主要事業

- ※ 新は、新規事業、新規項目（平成28年度当初予算対比）を示します。
補は、新規事業、新規項目のうち平成28年度補正予算で計上した事業を示します。
レは、レベルアップ（平成28年度当初予算対比）を示します。

（単位：千円）

（政策経営部）

1	中期計画策定	9,489
	新 人口推計調査	
	新 北区版行政基礎情報調査・分析	
2	経営改革推進事業 指定管理候補者選定等	9,102
3	北区ニュース発行	98,707
4	「北区ミステリー文学賞」表彰	9,150
5	特別区債の元利償還金 一般会計	3,461,566
	(1) 元 金	3,157,335
	(2) 利 子	289,297
	(3) 割引料	14,934
6	基金積立（5基金）	4,631,689
	(1) 財政調整基金	7,792
	(2) 減債基金	1,502,017
	(3) 施設建設基金	1,099,018
	庁舎建設分（10億円）	
	(4) まちづくり基金	1,009,324
	十条まちづくり分（10億円）	
	(5) 学校改築基金（10億円）	1,013,538

（総務部）

1	平和都市宣言記念事業 平和祈念週間行事（平成29年8月1日～5日予定）	5,736
2	法規・訴訟事務	26,644
3	国際化推進 中国北京市西城区との交流	19,280
	新 日中国交正常化45周年記念 日中友好交流都市中学生卓球交歓大会参加	
	新 米国ウォルナットクリーク市への青少年交流団派遣	
	新 （仮称）多文化共生推進指針策定	

4	庁舎耐震対策 仮称新別館建設工事（2か年工事の2年目）	225,434
5	新庁舎建設計画検討 <input checked="" type="checkbox"/> 新庁舎建設基本計画策定準備調査委託	3,389
6	職員健康管理	53,459
7	旧職員住宅解体	86,976
8	防災職員住宅管理 民間賃貸住宅を利用し防災職員住宅を整備	32,520
9	職員研修	37,976

（危機管理室）

1	震災訓練 風水害・土砂災害から身を守る自助力向上の推進	8,950
2	区民自主防災組織育成 <input checked="" type="checkbox"/> スタンドパイプ緊急用簡易給水栓等を自主防災組織へ配備 <input checked="" type="checkbox"/> 避難所開設訓練（2→8か所）、避難所運営ゲーム（5→8回）	36,088
3	防災施設等管理 <input checked="" type="checkbox"/> 被災者生活再建支援システム導入 <input checked="" type="checkbox"/> 水位・雨量情報システム及び防災行政無線（同報系）システムの改修 防災無線拡声子局のデジタル化（27年度から5年間で全109基を実施）	297,387
4	備蓄物資購入 <input checked="" type="checkbox"/> 福祉避難所における要配慮者等を受入れ可能とするための食料等備蓄	57,534
5	防災センター管理運営 <input checked="" type="checkbox"/> 起震機への熊本地震プログラム追加	46,372
6	要配慮者災害対策 <input checked="" type="checkbox"/> 避難行動要支援者世帯に対する家具転倒防止器具及び感震ブレーカーの取付支援	1,387
7	帰宅困難者対策 <input checked="" type="checkbox"/> 東京都帰宅困難者対策条例に基づく職員用備蓄物資の入替	20,614
8	避難所機能強化対策事業 <input checked="" type="checkbox"/> 全福祉避難所に自動ラップ式トイレを配備	9,719
9	<input checked="" type="checkbox"/> 感震ブレーカー設置促進 不燃化特区内における木造住宅世帯への無料配布 ※当該地域に居住する避難行動要支援者世帯は、区が取付支援を実施	3,932

10	地域防災力パワーアップ事業 <input type="checkbox"/> 商店街防災力向上（スタンドパイプ配備） <input type="checkbox"/> 男女共同参画の視点からなる防災研修による女性リーダー候補の育成 <input type="checkbox"/> パパママのための出前防災塾の実施	4,214
11	防災対策管理 <input type="checkbox"/> 給水車の購入（2台） <input type="checkbox"/> 北区地域防災計画改定	63,686
12	地域生活安全環境整備事業 <input type="checkbox"/> 自動通話録音機の配布（振込め詐欺対策）	23,621
13	地域安全・安心パトロール事業 24時間365日の「安全・安心パトロール」の実施	39,436
14	防犯設備整備補助事業 町会・自治会、共同住宅（マンション等集合住宅）等に対する防犯設備整備補助	35,011

（ 地 域 振 興 部 ）

1	町会・自治会委託 委託料 800円／世帯 181,000世帯	144,800
2	町会・自治会会館建設費等補助 新築等（補助率1/2、上限1,000万円） 改修（補助率1/2、上限500万円） <input type="checkbox"/> 耐震診断費用助成の新設（補助率10/10、上限10万円）	51,000
3	区民まつり開催	16,122
4	友好都市（国内）交流事業 <input type="checkbox"/> 友好都市交流協定締結20周年イベントの開催 <input type="checkbox"/> 友好都市交流協定新規協定候補先の検討	5,186
5	北区文化振興財団関係 北とぴあホール事業、北とぴあ国際音楽祭など <input type="checkbox"/> 田端文土村照明更新工事	266,440
6	子どもかがやき文化芸術 スクールコンサート、子ども文化教室など	27,222
7	文化芸術の「卵」育成事業 文化・芸術分野のより高いステージを目指す若手アーティストの支援	6,948
8	NPO・ボランティアぷらざ運営 指定管理者	48,819
9	協働による地域づくり推進 政策提案協働事業、地域づくり応援団事業	12,597

10	地域のきずなづくり推進プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 地域円卓会議（地域振興室単位）の実施地区を拡大（3室→7室）	4,769
11	北とびあ管理 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> さくらホール特定天井脱落防止対策工事 <input checked="" type="checkbox"/> さくらホール楽屋リフレッシュ改修工事 <input checked="" type="checkbox"/> パイプオルガンオーバーホール <input checked="" type="checkbox"/> 駐車場発券機・出口精算機更新工事	500,925
12	赤羽会館管理 指定管理者	165,733
13	滝野川会館管理 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 大ホール（もみじ）特定天井脱落防止対策工事 <input checked="" type="checkbox"/> 大ホール（もみじ）用北側トイレ洋式化工事	198,035
14	区民センター管理 <input checked="" type="checkbox"/> 滝野川西区民センター中央監視設備及び空調機更新工事 <input checked="" type="checkbox"/> 上十条区民センターエレベーター更新工事	550,024
15	ふれあい館管理	83,935
16	区民斎場管理 <input checked="" type="checkbox"/> 北区セシモニーホールエレベーター更新工事 <input checked="" type="checkbox"/> 北区セシモニーホール空調機更新工事	173,629
17	元気ぷらざ管理 指定管理者	149,685
18	コミュニティアリーナ施設管理	40,313
19	商店街支援事業 商店街振興のための各種助成事業の実施 商店街イベント支援事業 イベント助成（補助率2/3） 駅周辺イルミネーション助成（補助率4/5、上限350万円） 商店街環境整備事業補助 施設・設備整備等助成（補助率2/3、上限1億円）	117,843
20	商店経営力向上支援事業 チャレンジショップ支援事業 （区内空き店舗等を活用し、起業家に対し専門家の派遣及び賃料の一部助成） 同業者グループのイベント支援（補助率1/2、上限30万円）	8,597
21	北区まちなかゼミナール事業 個店集客力向上のため商店主自らが講師となるゼミナールを開講	4,422

22	外国人ウェルカム商店街事業 新 商店街に対する無料公衆無線LAN (Wi-Fi) 利用環境の整備費補助 (整備費補助：10/10、利用促進経費補助：1/2、上限100万円)	4,254
23	区内共通商品券発行支援 一般対象 (プレミアム率10%) 発行規模1億円 高齢者対象 (プレミアム率15%) 発行規模5,000万円 子育て世帯対象 (プレミアム率15%) 発行規模5,000万円	33,000
24	中小企業金融対策 事業資金等融資あっせん、利子補給、信用保証料補助	2,109,799
25	ものづくり推進事業 ものづくり振興のための各種助成事業の実施 新 区内中小企業に対する若手従業員育成のためのセミナー・研修受講費補助 (補助率1/2、上限10万円)	19,029
26	ものづくりトータルサポート事業 技術相談員・販路拡大コーディネーターを配置 産学連携プロジェクト等運営委託	12,458
27	公衆浴場施設・設備等補助 燃料費助成 (1浴場につき年額10万円)	15,818
28	勤労者サービスセンター補助 豊島区・荒川区との合併法人の運営費等補助	25,094
29	観光振興事業 新 無料公衆無線LAN (Wi-Fi) 利用環境の整備 2か所：北とぴあ、(仮称) 観光PRコーナー 新 観光振興プラン後期計画策定 新 観光大使事業 新 観光ホームページ改修 新 マーケット調査 (観光振興プラン) 新 東京北区観光協会運営費補助 北区花火会助成 外国人旅行者向け観光ガイドマップ作成	40,661
30	ネスト赤羽運営 指定管理者	21,623
31	コミュニティビジネス支援事業 新 コミュニティビジネスチャレンジショップ支援事業 区内空き店舗を活用して起業する場合の家賃補助及び専門家支援 家賃の1/2 (起業から2か年。1年目は上限月額5万円、2年目は上限月額3万円)	5,760
32	就職支援 高校生面接対策支援事業 保護者・中高年・シニア向け再就職支援 専門相談員による就職相談	9,831

33	ジョブトライ事業 若年未就職者の就労及び雇用継続等の促進	50,516
34	女性再就職支援事業 女性の再就職及び雇用継続等の促進	58,320
35	地域スポーツ推進事業 総合型地域スポーツクラブ設立支援	2,793
36	東京オリンピック・パラリンピック推進事業 新 北運動場・赤羽スポーツの森公園競技場バリアフリー化工事 新 スポーツボランティア制度の開始 新 事前キャンプ誘致に向けた外国語版PR冊子の作成 新 カウントダウンイベントの開催	51,961
37	北区版スポーツアカデミー事業	13,560
38	スポーツ施設管理運営 新 赤羽体育館管理運営（指定管理者） 新 隅田川スーパー堤防被覆修景工事	605,555
	中小企業従業員退職金等共済事業会計 退職者給付金 平成29年度見込み 27人	115,428

（ 区 民 部 ）

1	内部情報系システム運営 新 東京都自治体セキュリティクラウド運営費負担金 新 無料公衆無線LAN（Wi-Fi）サーバ構築及び保守運用委託	868,080
2	住民情報系システム運営	855,713
3	基幹系システム番号制度改修 社会保障・税番号制度対応のためのシステムの改修など	291,347
4	賦課事務	188,097
5	徴収事務 新 私債権調査回収業務委託	111,039
6	戸籍事務 新 戸籍窓口用システム端末導入	93,667
7	住民基本台帳事務 補 マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスの導入 （平成29年3月開始予定）	73,472
8	個人番号カード交付等事務	65,332

国民健康保険事業会計		46,969,430
1	一般管理事務 被保険者証、納付案内センター等に係る経費 窓口業務等一部委託経費 平成30年度から実施予定の国保広域化に向けた準備経費	460,362
2	療養給付費等 一般被保険者 94,551 人 → 92,714 人 退職被保険者等 2,134 人 → 1,630 人 計 96,685 人 → 94,344 人	26,889,585
3	出産育児一時金 支給単価 420,000円	202,440
4	後期高齢者支援金 後期高齢者医療制度に対する医療保険者の支援金	4,938,301
5	介護納付金	1,876,953
6	特定健康診査等事業 特定健診受診者 30,500人 特定保健指導実施者 1,451人	440,973

後期高齢者医療会計		8,336,799
	被保険者 42,000 人 → 42,700 人	
1	広域連合分賦金 事務費負担金 117,674 療養給付費負担金 3,134,007 保険料負担金 3,299,144 保険基盤安定負担金 681,340 保険料軽減措置負担金 276,761	7,508,926
2	健康診査 後期高齢者健診受診者 24,500人	301,855

(生活環境部)

1	集団回収支援 回収見込量：7,430トン 報奨金：単価6.0円/kg	47,124
2	びん・缶回収事業 回収見込量：びん2,764トン、缶1,031トン	255,000
3	拠点回収 紙パック、発泡トレイ、廃食油	6,132
4	ペットボトル回収事業 回収見込量：ペットボトル1,250トン	150,159

5	エコ広場館運営 指定管理者（4館）	40,448
6	リサイクル啓発事業 新 家庭ごみ排出実態調査業務委託	6,056
7	清掃管理 有料ごみ処理券取扱業務	27,818
8	清掃事業 ごみの収集・運搬業務	1,335,596
9	清掃一部事務組合等分担金 清掃工場等23区共同で行っているごみ処理の分担金	1,160,404
10	みどりの保護・育成事業 屋上緑化・生垣緑化等助成	24,116
11	地域美化推進事業 区内鉄道15駅周辺での条例周知巡回指導、指定喫煙場所の清掃	20,016
12	花のあるまち推進事業 ボランティア活動団体を支援（花・苗の提供など）	19,180
13	地球温暖化対策事業 新 「省エネ道場 段位認定制度」の導入 建物所有者・管理者による建物・設備の省エネ化・新エネ導入の推進	3,699
14	環境大学事業 みどりと環境の情報館（エコベルデ）及び自然ふれあい情報館の運営管理 東京家政大学と連携した環境学習講座の開催	42,820
15	新エネルギー機器等普及事業 新 住宅向けHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）の導入助成 新 住宅向け太陽光発電システム導入助成額を増額	35,160
16	新 地球温暖化対策実行計画策定 第五次北区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）策定 第二次北区地球温暖化対策地域推進計画策定	10,148

（健康福祉部）

1	民生委員・児童委員	49,742
2	権利擁護センター補助	22,296
3	避難行動要支援者名簿管理 新 避難行動要支援者名簿問い合わせ対応業務（コールセンター）委託 新 避難行動要支援者防災行動マニュアル改訂	24,767

4	中国残留邦人等支援事業	229,730
5	臨時福祉給付金等事業 給付見込数 60,000人 給付額 15,000円/人	988,375
6	生活困窮者自立支援事業 生活困窮者自立支援法に基づく事業を実施 必須事業：自立相談支援事業 住居確保給付金 任意事業：家計相談支援事業 子どもの学習支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 就労準備支援事業	68,116
7	地域保健福祉計画策定	4,351
8	シニアクラブ補助 <input checked="" type="checkbox"/> シニアクラブ連合会補助金	46,847
9	シルバー人材センター補助	40,529
10	特別養護老人ホーム等建設費補助 (仮称) 浮間こひつじ園整備費の補助 <input checked="" type="checkbox"/> (仮称) 王子みずほ整備費の補助	59,457
11	民間福祉施設第三者評価補助 認知症高齢者グループホーム 15施設 (補助上限額1施設60万円)	9,000
12	高齢者保健福祉計画策定	9,736
13	<input checked="" type="checkbox"/> 補 地域密着型サービス拠点等整備 (仮称) うららグループホーム整備費の補助	74,970
14	敬老祝品贈呈 対象者 5,203人(77歳、88歳、100歳、男女それぞれの最高齢)	22,384
15	高齢者ヘルシー入浴券事業	89,675
16	高齢者ふれあい会食事業	26,712
17	要介護高齢者等おむつ支給事業	125,844
18	高齢者住宅改造費補助	11,709
19	老人養護	320,679
20	高齢者緊急生活支援事業	19,797

21	高齢者地域自立支援ネットワーク推進事業 おたがいさまネットワーク、一人ぐらし高齢者定期訪問・相談 見守り団体協議会の開催	6,305
22	高齢者生活援助サービス	9,458
23	高齢者見守り・緊急通報システム事業 <input checked="" type="checkbox"/> 「安否確認センサ（人感センサ）」設置利用のオプション導入	48,798
24	在宅介護医療連携推進 在宅介護医療連携推進会議、在宅療養相談窓口、在宅療養協力支援病床確保 多職種連携研修、摂食えん下評価医フォローアップ研修など <input checked="" type="checkbox"/> 啓発講演会（シンポジウム）の開催 <input checked="" type="checkbox"/> 介護者向け摂食えん下講座の開催	16,044
25	認知症の人と家族・介護者地域サポート事業 認知症カフェの開催	4,163
26	老人いこいの家運営（3か所） 指定管理者	95,215
27	授産場運営（2か所） 指定管理者	49,499
28	通所介護事業（6か所） 高齢者在宅サービスセンター 指定管理者	32,527
29	介護老人福祉施設事業（4か所） 特別養護老人ホーム 指定管理者	142,359
30	障害者総合支援法施行事務 審査会の運営 自立支援協議会の開催	10,368
31	<input checked="" type="checkbox"/> 障害福祉計画改定 第5期北区障害福祉計画・障害児福祉計画策定	4,978
32	障害者福祉施設整備費補助 民間事業者による障害者グループホーム整備のための補助	6,000
33	心身障害者福祉手当 身体障害1・2級、知的障害1～3度、脳性麻痺、進行性筋萎縮症 対象人員 3,490人 月額 15,500円 身体障害3級、知的障害4度 対象人員 1,580人 月額 10,000円 <input checked="" type="checkbox"/> 精神障害1級 対象人員 90人 月額 10,000円 特殊疾病 対象人員 2,350人 月額 15,500円	1,284,557

34	心身障害者日常生活用具給付等事業 <input checked="" type="checkbox"/> 音声式血圧計の項目追加 <input checked="" type="checkbox"/> 歩行時間延長信号機用小型送信機の基準額引上げ	81,311
35	心身障害者紙おむつ支給	34,926
36	身体障害者入浴介助事業 年52回	10,624
37	身体障害者緊急通報システム事業 <input checked="" type="checkbox"/> 「安否確認センサ（人感センサ）」設置利用のオプション導入	974
38	手話通訳者派遣事業	23,153
39	福祉タクシー事業	160,848
40	施設訓練等給付	3,323,368
41	居宅介護サービス給付（障害者）	1,112,892
42	短期入所給付（障害者）	184,138
43	共同生活援助等給付（障害者） グループホーム（知的・精神）241人	669,894
44	障害児通所給付 <input checked="" type="checkbox"/> 重症心身障害児児童発達支援・重症心身障害児放課後等デイサービス 1か所の新規開設	591,584
45	身体障害者グループホーム運営費補助（1か所）	14,638
46	高額障害福祉サービス費等給付 利用者負担上限額を超えて徴収した額について返還 介護保険サービスと障害福祉サービス等との上限管理 障害福祉サービス等と地域生活支援事業との上限管理（区独自）	3,750
47	障害者就労支援事業	30,543
48	移動支援事業	186,902
49	サービス利用計画等給付（障害者及び障害児）	58,234
50	重度心身障害者施設運営費補助	65,000
51	障害者日中活動系サービス推進事業補助	157,305
52	地域障害者相談支援センター運営事業	15,200
53	障害者権利擁護等事業 障害者虐待防止推進、成年後見制度審判請求、障害者差別解消に係る事務	2,597

54	障害者福祉センター通所施設運営	44,259
55	赤羽西福祉工房運営 新 空調機更新工事	224,265
56	福祉作業所運営（3か所） 王子福祉作業所、赤羽西福祉作業所、たばた福祉作業所	267,503
57	福祉園運営（2か所） あすなろ福祉園、若葉福祉園 新 エレベーター設備改修工事（あすなろ福祉園）	508,060
58	地域活動支援センター事業（障害者） 地域活動支援センター I 型の運営委託	25,560
59	生活保護法施行事務	146,109
60	生活保護（法に基づくもの）	19,590,983
61	みんな元気！健やか長寿事業 新 健康チェック事業の実施 新 ウォーキングポイント事業の制度設計・開始準備 □□モ予防等に関わる講演会・講座の開催 新型栄養失調予防事業の実施	26,273
62	予防接種 予防接種法に基づく定期接種、任意接種に対する費用助成 補 B型肝炎ワクチンの定期接種化	1,110,558
63	感染症予防対策 エイズ検査、肝炎ウイルス検診、感染症診査協議会等の実施	10,776
64	子宮がん検診 子宮がん検診の実施 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業の実施	71,273
65	胃がん検診 胃がん検診の実施 胃がんハイリスク検診の実施	132,190
66	乳がん検診 乳がん検診の実施 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業の実施	94,490
67	大腸がん検診 大腸がん検診の実施	14,734
68	区民健康診査 健康増進法に基づく健診（生活保護受給者等） 区上乘せ健診（心電図検査、胸部X線検査など）	378,194

69	保健相談事業 禁煙治療費助成事業の実施（定員80人） 生活習慣病予防をテーマにした講演会の開催	2,462
70	公害健康被害補償事業 公害認定患者に対する医療費等の給付	733,730
71	妊産婦健康診査 妊婦健康診査公費負担（受診券14枚） 超音波検査・子宮頸がん検診（公費負担1回）	272,369
72	妊産婦保健相談事業 母子手帳交付、妊婦等訪問指導の実施 産前産後セルフケア講座の開催 産後デイケア事業に取り組む団体への支援 「はびママ・きたく」事業（はびママたまご面接）の実施 新 産後ショートステイ事業の実施	62,429
73	乳幼児健康診査 3～4か月健診、6・9か月健診、1歳6か月健診、3歳児健診の実施	112,923
74	ねずみ・害虫等対策 殺鼠剤、粘着板の配布 スズメバチの駆除の実施 新 蚊の対策事業の実施	8,348
	介護保険会計	29,462,788
1	保険給付 介護サービス給付	26,299,018
2	調査事務 区が行う認定調査の一部を事務受託法人（社会福祉協議会）へ委託	147,158
3	一般管理事務 新 桐ヶ丘デイホームトイレ等改修工事	48,905
4	介護予防・生活支援サービス事業 （介護予防・生活支援サービス事業関係経費：7事業） 新 いきいき生活援助サービス（区独自訪問型サービス）の開始	1,344,869
5	健康はつらつパワーアップ事業	49,463
6	デイホーム事業（2か所） 指定管理者	47,230
7	シニア元気応援事業 高齢者いきいきサポーター	17,084

8	高齢者あんしんセンター運営	464,842
9	生活支援体制整備事業 各高齢者あんしんセンターに生活支援コーディネーターと 見守りコーディネーターを兼務で配置 <input checked="" type="checkbox"/> 生活支援コーディネーター業務委託の拡大	102,521
10	認知症初期集中支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 認知症初期集中支援チーム体制の充実	26,209
11	在宅療養推進事業 <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者あんしんセンターサポート医の充実	3,204
12	認知症高齢者総合支援事業 医師の訪問相談、認知症サポーター育成と活動支援	3,406
13	成年後見制度利用支援事業（高齢者）	6,212
14	地域見守り・支えあい活動促進補助事業 一人暮らし高齢者等の見守り活動を行っている町会・自治会に対して 活動費を補助 <input checked="" type="checkbox"/> 補助期間の延長（5年目まで→10年目まで） 補助団体 53団体→63団体	14,106

（まちづくり部）

1	景観づくり推進 <input checked="" type="checkbox"/> 新景観百選選定準備	12,072
2	王子駅周辺まちづくりランドデザイン策定 <input checked="" type="checkbox"/> （仮称）王子駅前整備計画検討	25,000
3	鉄道駅エレベーター等整備事業 京浜東北線王子駅ホームドア工事費補助 <input checked="" type="checkbox"/> 埼京線板橋駅エレベーター工事費負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 埼京線北赤羽駅エレベーター設計費補助 <input checked="" type="checkbox"/> 山手線駒込駅エレベーター設計費補助	82,518
4	バリアフリー基本構想策定 北区バリアフリー基本構想（地区別構想）の策定	13,506
5	<input checked="" type="checkbox"/> 都市計画マスタープラン改定事業 北区都市計画マスタープラン2020策定準備	8,356
6	<input checked="" type="checkbox"/> 土地利用現況調査 都市計画法第6条に基づく土地利用の分析調査	14,874
7	都市防災不燃化促進事業 補助83号線南・補助86号線赤羽西・補助86号線志茂・地区防災道路志茂 補助83号線北・補助81号線沿道・補助73号線沿道地区（継続）	164,843

8	十条駅西口市街地再開発促進事業 公共施設管理者負担金 組合補助金	465,368
9	十条駅付近立体交差化事務 新 鉄道付属街路事業認可に係る測量	32,849
10	密集住宅市街地整備促進事業 継続：十条北地区 新 生活道路1号線の現況測量 新 仮称上十条五丁目防災ふれあい広場の実施設計 継続：十条駅西地区（木密地域不燃化10年プロジェクト） 地区幹線道路及び主要生活道路1号線の土地鑑定、用地測量、分筆登記 継続：十条駅東地区（上十条一、中十条一・二・三丁目地区から範囲を拡大） 新 主要生活道路5号線の現況測量 新 仮称上十条一丁目防災ふれあい広場整備工事 継続：志茂地区（木密地域不燃化10年プロジェクト） まちづくり活動支援委託等 継続：西ヶ原地区 新 仮称滝野川一丁目児童遊園整備工事（2か年工事の1年目） 新 仮称西ヶ原三丁目広場の実施設計	703,016
11	不燃化推進特定整備事業 木密地域不燃化10年プロジェクト都区支援事業の推進 不燃化建替え助成・老朽建築物除却助成等、不燃化を促進するための支援 志茂地区・補助81号線沿道地区・補助86号線赤羽西地区（継続） 新 十条駅周辺地区（十条駅西地区を東地区含めて拡大）	346,539
12	まちづくり推進課管理事務 新 景観重点地区指定に向けたワークショップ開催	3,930
13	三世帯住宅建設促進等事業 三世帯住宅建設のための費用を一部助成（定額50万円） 親元近居にて住宅を購入した際の登記費用を一部助成（上限20万円） 新 三世帯住宅リフォームのための費用を一部助成（上限30万円）	27,407
14	住まい改修支援事業 住宅の10万円以上の修繕等工事費を一部助成 （工事費用の20%、上限10万円）	20,366
15	分譲マンション耐震改修支援 耐震診断費助成（補助率1/2、上限100万円）＋評価費用助成（上限15万円） 耐震設計費助成（補助率1/2、上限100万円）＋評価費用助成（上限30万円） 耐震改修費助成（補助率1/2、規模に応じ上限3,000万円）	28,100
16	空き家等利活用対策 新 空き家等対策審議会の設置 新 空き家等対策計画策定 新 空き家等利活用に係る改修費用助成（補助率2/3、上限200万円）	11,274

17	新 公営住宅等ストック活用及び長寿命化計画改定 計画改定に向けた基礎調査を実施	12,852
18	区民住宅管理（計4棟 144戸） 指定管理者	229,916
19	区営住宅管理（計13団地 25棟 620戸） 指定管理者 新 赤羽西六丁目第2アパート2号棟エレベーター設置工事	240,687
20	一人暮らし高齢者アパート管理（計19棟 402戸） シルバーピア等の維持管理	358,499
21	新 区営シルバーピア移転等対策 区営シルバーピア建設に伴う居住者及び管理人の移転経費など	36,757
22	仮称区営シルバーピア赤羽北建設 旧北園小学校跡地に（仮称）区営シルバーピア赤羽北を建設 （3か年工事の3年目）	600,987
23	仮称区営シルバーピア滝野川三丁目建設準備 滝野川三丁目国有地に区営シルバーピアを建設するための準備経費 （仮称）区営シルバーピア滝野川三丁目基本設計及び実施設計 新 既存建築物等解体工事等	247,125
24	新 仮称区営浮間四丁目アパート建設準備 浮間四丁目国有地に区営住宅を建設するための測量等準備経費	6,347
25	狭あい道路拡幅整備事業	394,455
26	擁壁等安全対策支援事業 擁壁工事の助成（補助率1/3、上限400万円） 土砂災害特別警戒区域内（補助率1/2、上限600万円、地盤調査及び設計費含む） 土砂災害対策工事の助成 土砂災害特別警戒区域内の既存建築物で土砂災害に耐えうる改修工事費の助成 （補助率1/5、上限75万円）	9,512
27	木造民間住宅耐震化促進事業 耐震診断技術者派遣 改修設計費助成（補助率2/3、上限20万円） 改修工事費助成（補助率2/3、上限100万円（整備地域内120万円）） 改修工事費助成（高齢者・障害者加算）（補助率2/3、上限150万円） 建替工事費助成（補助率2/3、上限100万円（整備地域内120万円）） 建替工事費助成（高齢者・障害者加算）（補助率2/3、上限150万円）	168,323

28	緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業 【一般】 耐震診断費助成（補助率4/5、上限200万円） 補強設計費助成（補助率2/3、上限200万円） 耐震改修費助成（補助率2/3、最高3,000万円） 耐震建替費助成（補助率2/3、最高3,000万円 ※改修費相当額内） 【特定】 耐震診断費助成（補助率10/10） 補強設計費助成（補助率最大5/6、対象費用に限度有） 耐震改修費助成（補助率最大5/6、対象費用に限度有） Is値0.3未満改修工事について、助成額の増 耐震建替費助成（補助率最大5/6、対象費用に限度有 ※改修費相当額内） 除却費助成（補助率1/3、対象費用に限度有 ※改修費相当額内）	286,195
29	指定道路台帳整備 指定道路図及び指定道路調書を計画的に整備	79,542
30	老朽家屋除却支援事業 危険な老朽家屋の除却に係る経費の一部助成（補助率1/2、上限80万円） 公的跡地利用のための老朽家屋の除却に係る経費を一部助成 （補助率10/10、上限160万円）	8,836
31	新 かけ・擁壁等現況調査 高さ2m～5mのかけ・擁壁等抽出調査	8,349

（ 土 木 部 ）

1	新 自転車ネットワーク計画策定 2か年策定の1年目	13,500
2	幹線区道新設・拡幅整備事業 新 旧豊島職員寮等周辺道路拡幅整備工事 新 中央図書館前区道拡幅に係る用地取得に向けた測量など	49,014
3	駅周辺バリアフリー化整備事業 板橋駅周辺：滝野川桜通り第Ⅰ期工事（全Ⅲ期） 補 田端駅周辺：昇降施設整備詳細設計	184,311
4	都市計画街路新設 (1) 補助87号線 (2) 補助181号線 (3) 区画街路3号線	325,127
5	橋梁等防災対策 改正道路交通法に基づく近接目視点検による健全度調査を実施 (1) JR跨線橋：東十条北口跨線人道橋、御坊坂跨線人道橋、車坂跨線橋 (2) その他道路橋：紅葉橋、岩淵橋、童橋、東台橋 新 橋梁補修設計：新堀橋、滝野川橋 新 岩淵橋耐震性能照査等の実施	142,071

6	橋梁架替整備事業 十条跨線橋架替：鉄道施設への影響検討調査委託（第2回） <input type="checkbox"/> 十条跨線橋架替：地蔵坂線形・交差点基本設計 新田橋架替：仮設橋整備工事など	241,026
7	下水道整備 東京都下水道事業の一部受託：再構築整備	196,354
8	公園等整備 飛鳥山公園：さくら新道の土地所有者等に対する移転に係る物件補償など <input type="checkbox"/> 田端新町公園：再生整備基本設計 <input type="checkbox"/> （仮称）田端二丁目児童遊園：用地取得及び基本設計 <input type="checkbox"/> （仮称）滝野川三丁目公園：分筆・登記	200,854
9	仮称赤羽台のもり公園整備 実施設計及び埋蔵文化財調査を実施	23,721
10	地域公共交通推進 王子・駒込ルート、田端循環ルート2路線の運行	28,236
11	放置自転車対策事業 指定自転車置場 11か所 移送場所及び集積所 8か所 <input checked="" type="checkbox"/> 平日撤去の強化（半年間、トラック1台増）	269,638
12	有料制自転車駐車場管理運営（30か所） 指定管理者	13,884
13	有料制自動車駐車場等管理運営（赤羽駅西口） 指定管理者 <input type="checkbox"/> 赤羽駅西口駐車場等の照明LED化	14,202
14	交通安全対策事業 自転車安全運転免許証制度、交通安全啓発活動など スクアード・ストレイト交通安全教育（擬似事故体験）	21,039
15	自転車駐車場整備 赤羽駅東口東本通り自転車駐車場整備工事 <input type="checkbox"/> 王子駅北口自転車駐車場改修工事	222,533
16	道路維持工事 路面補修工事（北1922号、北2006号、北1283号）	835,991
17	道路維持管理 エレベーター・エスカレーター設置歩道橋の管理、道路清掃 街路樹診断調査委託（3か年調査の3年目）	385,906
18	道路施設点検・補修等事業 道路擁壁補修工事 路面下空洞緊急対応工事	165,543

19	街灯清掃及び巡回委託 街灯清掃：2,200灯	20,603
20	街灯，橋梁灯補修 街灯修繕：920灯 大型街灯改修工事：12灯	47,885
21	街路照明L E D化事業 街路照明のL E D化：600基	120,913
22	街路照明管理事務	129,762
23	私道私下水改修	82,246
24	私道防犯灯改修・補助 整備：60基（L E D） 町会・自治会防犯灯補助：6,400基	28,987
25	河川等維持管理 石神井川水質調査 石神井川水質改善委託	175,069
26	排水場維持管理 新 北耕地川排水場排水樋管理戻し工事設計及び現況調査	9,083
27	水防経費 補 洪水ハザードマップ作成・配布	17,176
28	水辺環境維持管理 船着場補修工事：北赤羽船着場	10,439
29	荒川知水資料館等管理運営 荒川知水資料館・水防センター管理運営	14,388
30	集中豪雨等対策 公共施設等への雨水貯留施設整備 新 滝野川第二小学校雨水貯留施設整備実施設計 新 堀船小学校雨水貯留施設整備工事 個人住宅の雨水貯留槽等設置助成	37,222
31	公園等維持管理 新 高濃度P C B廃棄物運搬・処理 新 公園への指定管理導入検討 新 中央公園トイレ改修設計 新 王子五丁目児童遊園トイレ設置工事 新 清水坂公園流れ施設のデッキ等改修工事 公園施設長寿命化計画による改修（堀船一丁目公園など）	1,124,786
32	公衆便所維持管理 公衆便所14か所	27,120

33	<input checked="" type="checkbox"/> 新 公衆便所整備 王子五丁目公衆トイレ設計及び整備工事	35,749
----	--	--------

(教 育 振 興 部)

1	学校適正配置 <input checked="" type="checkbox"/> 滝野川もみじ小学校児童交通指導員	17,170
2	校務支援システム運営 <input checked="" type="checkbox"/> システム再構築	165,897
3	研修研究会 <input checked="" type="checkbox"/> オリンピック・パラリンピック教育推進校	41,287
4	科学教育	37,080
5	グローバル人材育成プロジェクト事業	103,999
6	心の教育推進事業	12,798
7	中学生海外交流事業 <input checked="" type="checkbox"/> 派遣・受入の人数拡大	30,011
8	スクールカウンセラー事業 <input checked="" type="checkbox"/> スクールカウンセラー増員 13人→14人	52,807
9	学力パワーアップ事業	235,839
10	魅力ある学校図書館づくり事業	35,352
11	コミュニティ・スクール運営	3,557
12	スクールソーシャルワーカー事業	12,496
13	学校支援ボランティア活動推進事業 <input checked="" type="checkbox"/> 教育支援ボランティア（学生ボランティア）の全校実施	13,354
14	中学校スクラム・サポート事業	39,524
15	家庭教育力向上プログラム事業 <input checked="" type="checkbox"/> 家庭教育力向上アクションプランの推進	3,887
16	小中一貫校設置に向けた全体構想策定	852
17	校舎等維持修繕（小・中学校） ガラス飛散防止対策（校庭側）：小学校18校、中学校：5校 校舎外壁補修工事：小学校13校 屋上緑化：小学校1校 壁面緑化：小学校1校 ビオトープ設置：小学校1校	610,549

18	学校施設整備 <input type="checkbox"/> 滝野川もみじ小学校更衣室棟増築工事 <input type="checkbox"/> 理科室空調機設置工事：小学校8校 通学路等防犯カメラ設置：小学校8校	467,995
19	学校用務業務委託事業（小・中学校） 小学校 7校 中学校 6校	102,324
20	学校運営 （小学校）児童数 11,932人→12,104人 （中学校）生徒数 4,710人→4,550人	584,158
21	児童・生徒用パソコン（小・中学校） <input type="checkbox"/> タブレット型端末の導入 小学校21校→33校 中学校12校	513,746
22	児童交通安全対策	131,026
23	特別支援教育推進（小・中学校）	106,682
24	<input type="checkbox"/> 新校舎開設準備 なでしこ小学校新校舎開設に向けた備品等の整備	251,627
25	就学援助（小・中学校） 認定者数見込 小学生 2,680人→2,555人 中学生 1,590人→1,532人	412,209
26	学校給食管理（小・中学校）	80,160
27	給食調理業務委託事業（小・中学校）	1,161,157
28	学校改築事業（小・中学校） なでしこ小学校等複合施設：工事（3か年工事の3年目） 稲付中学校：工事（3か年工事の2年目） 田端中学校：工事（3か年工事の2年目） 浮間中学校等複合施設：実施設計、工事（3か年工事の1年目） 王子第一小学校：基本設計 <input type="checkbox"/> 飛鳥中学校：検討	5,106,421
29	学校リフレッシュ改修 滝野川第二小学校：実施設計、工事（2か年工事の1年目） <input type="checkbox"/> 浮間小学校：実施設計 <input type="checkbox"/> 堀船小学校：実施設計	347,762
30	改築ステーション整備 旧桜田小学校を改築ステーションとして整備	303,125
31	那須高原学園管理 指定管理者 <input type="checkbox"/> エレベーター更新工事	133,195

32	岩井学園管理	88,888
33	区立幼稚園運営 園児数：308人→199人	27,135
34	新 区立認定こども園運営 園児数：150人	119,335
35	埋蔵文化財発掘調査事業 新 中里貝塚保存活用計画の策定（2か年策定の1年目）	15,865
36	北区飛鳥山博物館運営 新 館内照明LED化工事（3か年工事の1年目）	132,741
37	北区ふるさと農家体験館運営 新 犬走りの修繕	19,358
38	図書館運営	208,350
39	図書館維持管理 新 中央図書館における特定天井脱落防止対策工事	721,588
40	図書館システム運営 新 図書館システムリニューアル	187,346

（子ども未来部）

1	児童手当 支給対象 32,200人 0～3歳未満 月額 15,000円 3歳～小学校修了前 月額 10,000円（1人目、2人目） 月額 15,000円（3人目以降） 中学生 月額 10,000円 所得制限超過 月額 5,000円	4,060,973
2	児童育成手当 育成手当 月額 13,500円 障害手当 月額 15,500円 対象人員 3,700人 対象人員 200人	637,533
3	児童扶養手当 月額 第1子 全部支給 42,330円、一部支給 42,320円～9,990円 第2子加算額 10,000円 ※全部支給額 第3子以降加算額 6,000円 ※全部支給額	957,679
4	子ども医療費助成 乳幼児医療費助成を含む 対象者：0歳～中学校3年生 対象医療：入院、通院 ※所得制限なし 23年度から18歳の入院助成まで拡大	1,303,582

5	地域ふれあいパトロール事業	31,131
6	認証保育所等保育料補助 認証保育所・定期利用保育施設等の保育料助成 補助額 月額15,000円	43,020
7	私立保育所整備費助成 <input checked="" type="checkbox"/> 新規整備7園 <input checked="" type="checkbox"/> 整備費高騰加算を計上	1,966,427
8	<input checked="" type="checkbox"/> 小規模保育所等開設準備 <input checked="" type="checkbox"/> 新規開設2園 <input checked="" type="checkbox"/> 整備費高騰加算を計上	87,950
9	子どもの未来応援事業 <input checked="" type="checkbox"/> (仮称)ひとり親家庭等相談コーナー開設 <input checked="" type="checkbox"/> 職員向け研修会および区民向け啓発講演会の実施	6,041
10	子ども未来課管理 子育てアプリの運用保守	9,398
11	公立保育所運営(29園) <input checked="" type="checkbox"/> 児童定員 2,878人→3,083人(直営園) <input checked="" type="checkbox"/> 音無つぼみ保育園新設 <input checked="" type="checkbox"/> 清水坂つぼみ保育園新設 保育の質の向上事業	2,446,155
12	公立保育園運営委託(指定管理者14園) <input checked="" type="checkbox"/> 児童定員 1,589人→1,652人(指定管理園)	3,153,344
13	私立保育所委託 認可保育所への保育委託費など <input checked="" type="checkbox"/> 認可保育所 28園→34園 <input checked="" type="checkbox"/> 児童定員 2,238人→2,804人 <input checked="" type="checkbox"/> 延長保育 25園→31園	4,884,369
14	私立保育所補助 認可保育所への北区独自加算補助など <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 28園→34園 <input checked="" type="checkbox"/> 延長保育 25園→31園 <input checked="" type="checkbox"/> 保育所等賃借料補助事業	785,876
15	地域型保育事業 <input checked="" type="checkbox"/> 小規模保育所、事業所内保育所等への給付など 小規模保育所 13所(対象人員244人) 事業所内保育所 2所(対象人員 38人)	804,197
16	認証保育所補助 対象人員 205人	343,452

17	定期利用保育施設補助 定期利用保育施設 2園 <input checked="" type="checkbox"/> 長時間保育加算を実施	49,184
18	家庭福祉員 家庭福祉員 6人	38,520
19	病児・病後児保育サービス事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設型病児保育サービス事業の実施	20,125
20	<input checked="" type="checkbox"/> 民間保育所運営支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 保育士宿舍借上支援事業（採用されてから6年目以降の職員について対象拡大） <input checked="" type="checkbox"/> 保育補助者雇上強化事業	134,600
21	児童館運営（18館）	497,591
22	子どもセンター等運営（4センター） <input checked="" type="checkbox"/> 西ヶ原子どもセンター開設	96,857
23	留守家庭児童対策（62クラブ） <input checked="" type="checkbox"/> 学童クラブ児童定員 2,515人→2,625人 <input checked="" type="checkbox"/> 直営クラブにおける育成時間の拡大 全直営36クラブで実施 （育成時間） 学校授業日 放課後～午後6時 →放課後～午後6時（延長育成時間 午後6時～午後7時） 学校休業日 午前8時45分～午後6時 →午前8時15分～午後6時（延長育成時間 午後6時～午後7時） <input checked="" type="checkbox"/> 運営外部化（堀船つくしクラブほか4クラブ）を実施	471,977
24	放課後子ども総合プラン等推進事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施校 19校→24校	680,300
25	ファミリーサポートセンター事業	14,463
26	子ども家庭支援センター事業 「はぴママ・きたく」事業（はぴママひよこ面接）の実施 児童虐待未然防止事業の実施 利用者支援事業（子育てナビ）の実施	51,325
27	子ども家庭在宅サービス事業 安心ママヘルパー事業の実施	8,982
28	親育ちサポート事業 親支援プログラムを活用し講座を実施	3,425
29	みんなで育児応援プロジェクト事業	2,199
30	保育所改修 <input checked="" type="checkbox"/> 上十条保育園改修工事 <input checked="" type="checkbox"/> ほりふな幼稚園・堀船南保育園改修工事	321,029

31	外国人学校児童生徒保護者負担軽減 1人あたり7,000円（上限）／月額	12,630
32	私立幼稚園等保護者負担軽減事業 対象：2,827人 1人あたり8,000円～14,200円（うち区補助8,000円）／月額	336,044
33	私立幼稚園等就園奨励 対象：1,897人	276,720
34	私立幼稚園施設型給付 対象：100人	53,551
35	私立幼稚園入園祝金支給 1人あたり40,000円	44,267
36	私立幼稚園幼児教育振興 <input type="checkbox"/> 長時間預かり保育運営費補助 4園（利用園児1人あたり100円／日額） <input type="checkbox"/> 長時間預かり保育開設準備経費補助 1園（1園あたり800,000円）	29,212
37	私立認定こども園施設型給付 対象人員 258人	121,489
38	私立認定こども園補助事業	9,612
39	男女共同参画推進事業 <input type="checkbox"/> （仮称）災害時相談態勢協議連絡会の開催	16,556
40	スペースゆう運営	16,162
41	配偶者等からの暴力防止対策	9,322
42	ワーク・ライフ・バランス支援事業	3,162
43	女性の活躍推進事業 <input type="checkbox"/> 職場復帰準備セミナー（対象：主に育児休業中の女性） <input type="checkbox"/> 再就職準備セミナー（対象：離職中の女性） <input type="checkbox"/> 女性活躍推進セミナー（対象：中小企業経営者）	4,294

（選挙管理委員会事務局）

1	<input type="checkbox"/> 都議会議員選挙	123,605
---	----------------------------------	---------

（区議会事務局）

1	議会運営 <input type="checkbox"/> 議会映像配信システムの充実	585,364
2	議会PR事業	14,468

6 最重要課題への取組み

「北区基本計画2015」では、基本的な課題への対応はもとより、北区の10年後のあるべき将来を見据え、北区が取り組むべき2つの最重要課題を設定しています。その課題に積極的に対応するため、3つの優先課題を中心に取組みを進めています。

平成29年度予算のうち、最重要課題に関連する主な事業をご紹介します。

(注) 以下で紹介する主な事業は「7 3つの優先課題への取組み」及び「9 北区版総合戦略を踏まえた『ふるさと北区』の推進」としても取組みを進めており、後続ページにおいて再掲しています。

(1) 地域のきずなづくり

区民一人ひとりがゆとりと豊かさを感じられる北区とするために、世代を超えた人々が主体的にまちづくりに取組み、地域で支えあうことで、人が育ち、まちが育つ地域のきずなづくりを推進します。

主な事業	事業費 (単位：千円)
地域で支えあうしくみづくり (北区版地域包括ケアシステムの構築、地域のきずなづくり推進プロジェクトなど)	115,697
組織・人材育成や地域におけるネットワークづくり (地区防災運営協議会の設置、自主防災組織の支援など)	100,699
風水害・土砂災害から身を守る自助力向上を促進 (自主避難施設の検討・整備、土砂災害ハザードマップの作成など)	972
高齢者の健康づくり・いきがいつくり (シニア向け再就職支援セミナー、元気高齢者支援事業など)	37,415

(2) 子育てファミリー層・若年層の定住化

子育て世代や将来的な子育てニーズに対応できる、乳幼児を中心とした子育て施策を推進するとともに、北区で学び、働き、暮らし、育てるための施策を幅広く展開します。

主な事業	事業費 (単位：千円)
保育所待機児童解消 (私立保育園、小規模保育事業所の整備・誘致など)	2,051,191
多様な保育サービスの提供 (認定こども園・地域型保育給付・認証保育所・定期利用保育・家庭福祉員など)	1,552,562
確かな学力の定着 (学力フォローアップ教室、夢サポート教室など)	907,686
妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 (産前産後サポート事業、放課後子ども総合プランの推進など)	946,619
住宅の供給・住環境の整備・居住支援 (空き家対策の推進、子育て世帯の居住支援など)	45,399
「にぎわい」・「地域生活」の拠点整備 (駅周辺まちづくりの促進、新庁舎の整備など)	518,486

7 3つの優先課題への取組み

(1) 「地震・水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと

注) ローマ数字で関連事業費の総額、丸つき数字で平成29年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業名 (内容)		事業費 (単位：千円)
I. 緊急防災対策		610,741
①	災害医療体制の整備 (緊急医療救護所に必要な資器材等の整備・更新)	7,859
②	要配慮者災害対策、帰宅困難者対策の推進、防災意識の向上推進	52,219
③	避難所機能の充実、備蓄物資の更新、自助による家庭内備蓄の促進	67,625
④	防災情報基盤の整備をはじめとした防災施設・設備の整備 (難聴対策をふまえた防災行政無線の整備など)	316,065
⑤	組織・人材育成や地域におけるネットワークづくり (地区防災運営協議会の設置、自主防災組織の支援など)	100,699
⑥	防災に関する情報の発信等 (地域防災計画の改定など)	16,200
II. 防災まちづくり		2,783,382
①	庁舎等公共施設の安全対策等	161,055
②	密集住宅市街地整備促進事業(木密地域不燃化10年プロジェクト) (主要生活道路の拡幅、防災広場の整備、老朽住宅の建替え等を推進)	1,049,555
③	緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化を促進	286,195
④	木造民間住宅及びマンション等の耐震化を促進 (耐震化に係わる助成などの支援)	209,620
⑤	橋梁の架替や道路施設の点検・改修事業 (道路擁壁点検・道路施設の補修・橋梁の点検や架替などに伴う経費)	566,292
III. 風水害・土砂災害対策		257,488
①	雨水貯留施設の整備 (公共施設の地下等へ雨水を一時的に貯める施設の整備)	37,222
②	下水道整備事業 (都から委託を受け震災・浸水・老朽化対策等の下水道整備を実施)	197,218
③	風水害・土砂災害から身を守る自助力向上を促進 (自主避難施設の検討・整備、土砂災害ハザードマップの作成など)	972
IV. 防犯・交通安全対策		347,860
①	地域安全パトロール事業の継続実施 (区内全域24時間365日の青色パトロールなど)	70,567
②	地域主体の防犯活動の支援 (防犯カメラ設置助成、子ども防犯教室の開催など)	98,180
③	交通安全の推進 (登下校時の交通指導員の配置、スケアードストレイト交通安全教育など)	179,113
総事業費(上段：平成29年度、下段括弧内：平成28年度)		3,999,471 (3,486,588)

(注) 3つの優先課題では、課題間で重複している事業費があります。

(2) 「長生きするなら北区が一番」を実現すること

注) ローマ数字で関連事業費の総額、丸つき数字で平成29年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業名 (内容)		事業費 (単位：千円)
I. 健康づくり・介護予防の推進		13,734,476
①	予防接種の実施 (高齢者インフルエンザ・高齢者肺炎球菌予防接種)	274,944
②	介護予防事業の推進 (健康はつらつパワーアップ事業、デイホーム事業など)	98,637
II. 社会参加の促進		1,135,685
①	高齢者の社会参加の推進 (シニアクラブの活動支援、高齢者いきいきサポーター、老人いこいの家の運営など)	160,281
②	高齢者の働く場の支援 (授産場運営、シルバー人材センターの活用)	527,017
③	バリアフリーの促進 (駅周辺・公共施設のバリアフリー化)	335,396
III. 高齢者の見守り・地域支えあいの推進		630,107
①	高齢者見守りの仕組みづくり (高齢者あんしんセンターの運営、見守りコーディネーターの配置、おたがいさまネットワークの充実、町会・自治会の見守り活動支援)	587,774
②	高齢者の権利擁護の推進 (権利擁護センターの運営・成年後見制度利用の支援・高齢者虐待防止センターの充実)	30,642
IV. 地域包括ケアシステムの推進		1,418,657
①	介護・医療連携の推進 (在宅介護医療連携推進会議、高齢者あんしんセンターサポート医事業など)	20,213
②	認知症対策の推進 (認知症高齢者総合支援事業、高齢者緊急生活支援事業、認知症の人と家族・介護者地域サポート事業、認知症初期集中支援事業)	53,575
③	介護予防・生活支援サービス事業の推進 (介護予防・生活支援サービス、介護予防ケアマネジメント事業など)	1,344,869
V. 安全・安心な生活の確保		33,581,079
①	在宅サービスの充実 (要介護高齢者等おむつ支給など)	140,062
②	介護保険の円滑な運営 (居宅サービス・施設サービス・地域密着型サービス)	26,299,018
③	高齢者の居住支援 (シルバーピアの建設及び管理運営、高齢者住み替え支援事業、高齢者向け優良賃貸住宅供給事業)	1,242,357
総事業費(上段：平成29年度、下段括弧内：平成28年度)		50,500,004 (50,528,697)

(3) 「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする

注) ローマ数字で関連事業費の総額、丸つき数字で平成29年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業名 (内容)		事業費 (単位：千円)
I. 保育サービス・就学前教育の充実		16,741,734
①	区立保育園の運営	5,599,499
②	私立保育園の運営に対する補助	5,679,504
③	保育所待機児童解消 (私立保育園、小規模保育事業所の整備・誘致など)	2,051,191
④	多様な保育サービスの提供 (認定こども園・地域型保育給付・認証保育所・定期利用保育・家庭福祉員など)	1,552,562
⑤	区立幼稚園の運営・私立幼稚園振興 (保護者負担軽減事業・就園奨励費・施設型給付・預かり保育補助など)	844,949
II. 子ども・家庭への支援の推進		10,672,911
①	児童手当	4,060,973
②	子ども医療費助成	1,303,582
③	児童館・子どもセンター・学童クラブ・放課後子ども総合プランの運営など	1,795,282
④	予防接種の実施 (定期予防接種、おたふくかぜ予防接種など)	835,271
⑤	育児の相談・支援 (乳幼児保健相談・ファミリーサポートセンターなど)	103,488
⑥	児童虐待の未然防止 (子ども家庭支援センター)	45,913
III. 「教育先進都市・北区」の推進		12,925,689
①	確かな学力の定着 (学力フォローアップ教室、夢サポート教室など)	907,686
②	個に応じた教育の推進 (学校と家庭の連携推進事業、特別支援教育の充実など)	212,125
③	グローバル社会で活躍できる子どもの育成 (グローバル人材育成プロジェクト、ESCなど)	239,961
④	学校の教育力・経営力の向上 (校務支援システム、コミュニティ・スクールなど)	210,741
⑤	安全・安心な教育環境の整備 (学校改築・リフレッシュ改修、通学路等防犯カメラ設置など)	7,306,009
⑥	豊かな教育環境の整備 (タブレット型端末の導入など)	549,383
総事業費(上段：平成29年度、下段括弧内：平成28年度)		40,340,334 (34,702,516)

8 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた北区の取組み

事業内容		事業費 (単位：千円)
Ⅰ. スポーツ推進と運動能力向上		34,795
①	北区版スポーツアカデミー (2020チャレンジアカデミー・トップアスリート直伝教室など)	13,560
②	障害者スポーツ交流イベント	4,935
③	オリンピック・パラリンピック教育推進校	16,300
Ⅱ. トップアスリートのまちにふさわしい街並み整備		67,835
①	スポーツ施設のバリアフリー整備	29,969
②	スポーツ施設等の環境改善	37,866
Ⅲ. 地域連携・魅力づくりと発信		30,130
①	外国人旅行者の誘致・多言語対応	13,073
②	ボランティアの育成	6,463
③	リレーションシップ協議会	269
④	事前キャンプの誘致	1,276
⑤	自治体交流大会	100
⑥	東京2020大会に向けた気運醸成・魅力発信	8,949
総事業費（上段：平成29年度、下段括弧内：平成28年度）		132,760 (127,285)

9 北区版総合戦略を踏まえた「ふるさと北区」の推進

基本目標の達成に向けた施策の方向と具体的な施策		事業費 (単位：千円)
基本目標Ⅰ 「子育てするなら北区が一番」をより実感できるようにする		3,130,575
①	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 (産前産後サポート事業、放課後子ども総合プランの推進など)	946,619
②	子育てしながら働く世帯の支援 (保育所待機児童解消、保育サービスの充実など)	2,138,557
③	住宅の供給・住環境の整備・居住支援 (空き家対策の推進、子育て世帯の居住支援など)	45,399
基本目標Ⅱ 「女性」・「若者」・「高齢者」の活躍を応援する		275,600
①	女性が活躍する環境づくり (女性活躍推進事業、ハローワークとの連携強化)	62,614
②	若者の就労支援・定着化 (高校生就職支援事業、北区ジョブトライ事業など)	59,874
③	高齢者の健康づくり・いきがいづくり (シニア向け再就職支援セミナー、元気高齢者支援事業など)	37,415
④	地域で支えあうしくみづくり (北区版地域包括ケアシステムの構築、地域のきずなづくり推進プロジェクトなど)	115,697
基本目標Ⅲ 「創造へのチャレンジ」によって、地域産業の活性化を図る		79,438
①	新たな産業の展開 (ものづくり開発チャレンジ支援事業、経営相談総合窓口・産産連携推進事業)	30,312
②	創業・起業支援 (コミュニティビジネスの推進、チャレンジショップ支援事業など)	31,047
③	生活サービス産業の育成 (北区街なかゼミナール、外国人ウェルカム商店街事業など)	18,079
基本目標Ⅳ まちづくりの一層の推進を図り、北区の個性や魅力を発信する		2,225,318
①	「にぎわい」・「地域生活」の拠点整備 (駅周辺まちづくりの促進、新庁舎の整備など)	518,486
②	防災まちづくりの推進 (都市防災不燃化促進事業、がけ・擁壁等の安全・安心支援事業など)	1,663,591
③	地域資源を生かした文化・観光施策の推進 (北区観光力向上プロジェクト、文化芸術の「卵」育成事業)	37,434
④	北区の個性や魅力の発信 (「トップアスリートのまち・北区」PRプロジェクト、シティプロモーションの推進など)	5,807
基本目標Ⅴ 他自治体と共に発展できる取り組みを進める		4,557
①	他自治体との連携・協力・交流 (友好都市交流協定の締結、他自治体との新たな連携・交流の推進など)	4,557
総事業費		5,715,488

(注) 事業費は、「北区まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連する事業の平成29年度予算額を集計したものです。「7 3つの優先課題への取組み」及び「8 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた北区の取組み」と重複している事業費があります。

10 見直し事業（外部化・終了期限到来等に伴う終了事業を含む）

（単位：千円）

款	事業名・見直し内容	縮減した金額
総務費		32,984
	1 国際化推進費 一泊ホームステイ事業の終了	92
	2 震災訓練費 大学生防災リーダー育成の終了	324
	3 防災施設等管理費 飲用不適の災害用深井戸に係る維持管理経費の縮減	16,537
	4 上中里コミュニティ会館管理費 事業終了	16,031
福祉費		48,866
	1 重度脳性麻痺者等介護人派遣事業費 区上乗せ補助の廃止	672
	2 ママパパ子育てほっとタイム事業費 事業終了	4,472
	3 児童館運営費 上十条児童館の閉館	35,406
	4 留守家庭児童対策費 学童クラブ5クラブの運営外部化	7,968
	5 生活保護法施行事務費 医療扶助適正化等業務委託の拡大	348
衛生費		3,084
	1 みんな元気！健やか長寿事業費 血液さらさら健康教室の終了	759
	2 機能訓練費 機能訓練事業の縮小	1,687
	3 妊産婦保健相談事業費 ・マタニティークッキングの終了 ・事業整理に伴う「親と子のこころの相談室」の終了	638

(単位：千円)

款	事業名・見直し内容	縮減した金額
環境費		13,798
	1 清掃事業費 堀船中継所に係る雇上船舶数の減	13,798
土木費		7,852
	1 公園等維持管理費 荒川岩淵関緑地バーベキュー場等の運営業務を外部化	7,852
介護保険会計		8,352
	1 認定審査会事務費 要介護認定事務に係る委託業務の拡大	8,352
人件費関連削減額		46,104
	1 職員退職不補充分(6名分)	46,104
合 計		161,040

1 1 使用料・手数料等の改定

(単位：千円)

区 分	主 な 内 容 (改 定 年 月 日)	効果見込額 (平成29年度)
(1) 廃棄物処理手数料	(平成29年10月1日から) 処理手数料 1kgにつき 36.5円→40円 有料ごみ処理券 10ℓ 69円→76円 20ℓ 138円→152円 45ℓ 310円→342円 70ℓ 483円→532円	24,688

1 2 指定管理者制度導入施設

公の施設の指定管理者制度導入状況

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	計
導入数 (施設数)	58	28	13	12	3	5	6	3	6	4	1	5	144

※144 施設のうち 6 施設は廃止、6 施設は直営に変更

※平成 29 年度は見込み

平成 29 年度導入予定 (5 施設)

施設名
赤羽会館
東田端ふれあい館
赤羽体育館
荒川岩淵関緑地バーベキュー場
荒川岩淵関緑地駐車場

1 3 地方消費税率引上げ分の社会保障施策の取組み

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成 26 年 4 月 1 日から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、増収分は、社会保障 4 経費（年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策）を含む社会保障施策に要する経費に充てられます。

平成 29 年度予算における北区の地方消費税交付金は、消費税率引上げ前の平成 25 年度当初予算対比で 25 億 4,900 万円の増を見込んでおり、約 6 億 1,200 万円を保育所の待機児童解消や学童クラブにおける育成時間の拡大対応など社会保障の充実に係る経費に、約 19 億 3,700 万円を生活保護法に基づく保護費や国民健康保険低所得者保険料軽減措置など社会保障の安定化に係る経費にそれぞれ活用していく方針です。

区分	充当額	主な事業
社会保障の充実	6億1,200万円	保育所の待機児童解消事業 学童クラブにおける育成時間の拡大対応 障害者グループホーム整備 など
社会保障の安定化	19億3,700万円	生活保護法に基づく保護費 国民健康保険低所得者保険料軽減措置 介護保険会計への繰出金 など

Ⅱ 予算資料

1 国・都・北区当初予算推移（一般会計）

年度	国		都		北 区	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
区分	億円	%	億円	%	百万円	%
昭和54	386,001	12.6	26,577	△0.6	42,424	10.9
55	425,888	10.3	28,294	6.5	46,675	10.0
56	467,881	9.9	30,782	8.8	53,257	14.1
57	496,808	6.2	33,006	7.2	58,525	9.9
58	503,796	1.4	34,300	3.9	62,533	6.8
59	506,272	0.5	36,073	5.2	63,983	2.3
60	524,996	3.7	38,700	7.3	69,137	8.1
61	540,886	3.0	40,795	5.4	72,568	5.0
62	541,010	0.0	43,603	6.9	79,228	9.2
63	566,997	4.8	52,298	19.9	82,378	4.0
平成元	604,142	6.6	62,101	18.7	98,964	20.1
2	662,736	9.7	66,630	7.3	104,769	5.9
3	703,474	6.2	70,691	6.1	112,079	7.0
4	722,180	2.7	72,314	2.3	122,793	9.6
5	723,548	0.2	70,112	△3.0	123,397	0.5
6	730,817	1.0	68,350	△2.5	113,277	△8.2
7	709,871	△2.9	69,700	2.0	121,131	6.9
8	751,049	5.8	68,650	△1.5	114,956	△5.1
9	773,900	3.0	66,550	△3.1	117,931	2.6
10	776,692	0.4	66,750	0.3	124,324	5.4
11	818,601	5.4	62,980	△5.6	118,135	△5.0
12	849,871	3.8	59,880	△4.9	118,020	△0.1
13	826,524	△2.7	62,060	3.6	119,267	1.1
14	812,300	△1.7	59,078	△4.8	115,990	△2.7
15	817,891	0.7	57,295	△3.0	113,720	△2.0
16	821,109	0.4	57,080	△0.4	115,250	1.3
17	821,829	0.1	58,540	2.6	112,740	△2.2
18	796,860	△3.0	61,720	5.4	115,210	2.2
19	829,088	4.0	66,020	7.0	126,550	9.8
20	830,613	0.2	68,560	3.8	133,620	5.6
21	885,480	6.6	65,980	△3.8	126,147	△5.6
22	922,992	4.2	62,640	△5.1	124,468	△1.3
23	924,116	0.1	62,360	△0.4	136,818	9.9
24	903,339	△2.2	61,490	△1.4	132,774	△3.0
25	926,115	2.5	62,640	1.9	134,692	1.4
26	958,823	3.5	66,667	6.4	133,717	△0.7
27	963,420	0.5	69,520	4.3	146,843	9.8
28	967,218	0.4	70,110	0.8	148,946	1.4
29	974,547	0.8	69,540	△0.8	146,820	△1.4

2 予算編成方針

28北政財第1458号

平成28年9月2日

教 育 長
各 部 局 室 長 殿

副区長 山 田 統 二
内 田 隆
(公印省略)

平成29年度予算編成について（依命通達）

政府は、平成29年度予算は、「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組み、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ予算の中身を大胆に重点化することで、計画の具現化を図っていくとしている。

また東京都は、新しい東京の未来に向けて改革を推し進める予算とし、東京が抱える問題解決に向けて積極果敢に取り組み、未来への成長創出に向けた改革を進めるとともに、全ての事業の総点検を実施し、無駄の排除を徹底して行うなど、都民ファーストの視点に立った財政構造改革の一層の推進を図ることを基本方針として予算編成をすることとしている。

本区では、「北区基本計画2015」に基づき、「区民とともに」の基本姿勢のもと、「地域のきずなづくり」と「子育てファミリー層・若年層の定住化」を最重要課題として、喫緊の課題となっている3つの優先課題等に積極的に取り組んでいる。また、これまで「北区経営改革プラン」を推進し、多くの経営改革に取り組み、持続可能な行財政システムへの改革と質の高いサービスの提供を実現してきた。こうした様々な施策を推進してきた結果、北区の人口は4年連続で増加となり、また我が国経済の緩やかな回復基調とあいまって、特別区民税収入や消費税収等の一般財源の増収がみられるなど、歳入状況が好転している。また、資産の有効活用や特定目的基金への積立を行うなど、計画事業実現に向けて財政対応力が高まってきている。

しかしながら、日本経済の先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復に向かうことが期待されているものの、アジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクとなっている。

区の主要財源である都区財政調整交付金は、調整税である法人住民税が国税化の影響による減収が平年度化され、また法人実効税率の引下げの影響が生じている。さらに、消費税率の10%への引上げ時期が2019年10月まで2年半、延期されることとなったが、法人住民税の国税化については、今後さらなる見直しにより都区財政調整交付金の減収が懸念される。このように地方税を取り巻く環境は厳しく、依然不透明な状況にある。

なお、平成27年度の決算においては、特別区税など一般財源が増となったものの、扶助費等の社会保障関係経費の増加傾向が続くなか、経常収支比率は83.4%と依然

高止まりしており、財政の硬直化が顕著に表れている。

こうした財政環境にあっても、区最大の課題である少子高齢化や今後の人口減少への対応をはじめ、公共施設の更新需要、首都直下地震等に備えた防災・減災対策のほか、地域のきずなづくり、オリンピック・パラリンピック開催を見据えた取組みなど、膨大な行政需要に立ち向かっていかなければならない。また、新庁舎建設、まちづくり、学校改築は、特に多額の財政負担が見込まれる事業であり、特に複数の学校改築とリフレッシュ改修により、今後、財政負担はこの数年の中で最大規模になってくるため、計画的に財源を確保していく必要がある。基本計画の施策を積極的に推進するとともに、一層の持続可能な財政基盤を中長期的に確立していく必要がある。

平成29年度予算編成にあたっては、こうした区を取り巻く状況を踏まえつつ、引き続き「区民とともに」の基本姿勢のもと、「北区中期計画（平成29年度～31年度）」、「北区経営改革プラン2015」との整合性を図りながら、「地域のきずなづくり」と「子育てファミリー層・若年層の定住化」の最重要課題と3つの優先課題を中心に、限られた経営資源を重点的・効率的に配分するものとする。あわせて、「北区まち・ひと・しごと創生総合戦略」の方向性を踏まえ、先駆的な施策を推進していくものとする。

各部局においては、既存施策の成果を検証した上で、聖域なき見直しに徹底的に取り組むとともに、区民ニーズに応えた新たな施策への再構築に積極的に取り組み、人が輝く、まちが輝く、未来が輝く「ふるさと北区」の実現に向けて全力を挙げて邁進することとする。

併せて、予算執行の際に予算の流用や多額の執行残を発生させることのないよう、正確な見積りの作成と管理監督者による事前のチェックに万全を期すこととする。

ついては、下記のとおり基準を定め、平成29年度予算を編成するものである。

この旨、命により通達する。

なお、平成28年度予算の執行に当たっても、より一層の効率的な執行に十分留意されたい。

記

- 1 平成29年度予算要求にあたっては、所管部長が責任を持ってこれを行い、別途各部に配分する予算枠をもって上限として部内調整を行うこと。

なお、今後の経済動向等により、配分した予算枠については再度調整等を行う場合があることを申し添える。

- 2 「北区経営改革プラン2015」の趣旨を踏まえ、全ての施策（事務事業）について、改めて事務事業評価制度等を活用し、その目的・効果等を徹底的に検証し、不要な経費を排除するなど、根本的な見直しを図った上で、必要な経費を要求すること。

- 3 新たな施策展開に係る政策的経費については、「北区基本計画2015」、改定中の「北区中期計画（平成29年度～31年度）及び「北区経営改革プラン2015」との整合性を図り要求すること。

なお、その財源については、最大限、施策の再構築や国、都補助金等の確保など、

原則として、各部の責任における創意と工夫をもって対応すること。

4 経費については、次に定めるところにより見積もりを行うこと。

(1) 「年間予算枠配分方式」の趣旨を踏まえ、施策の優先順位等に留意し、事業の廃止、統合、縮小等を含め、根本的な見直しを行うとともに必要な再構築を図ること。

経費の見積もりに当たっては、更なるコストの縮減を図るとともに、過去の決算状況を分析し、実績を踏まえた見積もりとすること。その際、年間事業量の伸びを的確に見込むこと。

また、類似・同種の事業については、部局間の調整を行い、予算の統一性の確保に留意すること。

(2) 経常的経費のうち、事務費及び施設の管理運営費については、前例にとらわれることなく、事務の執行方法、管理運営方法を抜本的に見直し、経費の節減を図ること。また、施設の維持補修費については、施設の安全性・機能性を確保する観点から所要額を適切に見積もるとともに、職員給与費等については、各種状況を踏まえ、内容を精査の上、適切に見積もること。

(3) 投資的経費については、区有施設保全計画等を踏まえ、施設水準の適正化やランニングコストに留意し、建設コストの引き下げに努めるとともに、事業の緊急性等も考慮しつつ計画的に実施することを前提に、適正額を見積もること。

(4) 各事業について、行政と民間の役割分担を踏まえ、事業の選択を行うとともに、既存事業の見直しを図り、事業の実施方法については、指定管理者制度の導入など民間活力を積極的に活用すること。

また、区・区民及び事業者等が協働して実施することが成果を向上させる事業については、積極的に協働の手法を取り入れること。

5 歳入の見積もりに当たっては、国の動向等に十分留意し、国庫補助負担金、都補助負担金の確保に努めること。

使用料等については、受益者負担の適正化、適切な収入目標と確保策を講じ見積もるとともに、今後の使用料の改定等について財政課と十分な連絡、調整を図ること。

また、区税、保険料その他の収入についても、収納対策本部と十分連携を取りつつ、「北区経営改革プラン2015」に掲げた財源の確保に努めるとともに、引き続き未収債権の解消など収入向上策にも一層の取組みを図ること。

6 区と都との役割分担については、地方分権等の趣旨を踏まえ、一層の明確化を図るとともに、区への安易な負担転嫁や財源措置の低下を招くことのないよう都の動向に留意すること。

7 職員定数については、定数管理計画の定数削減目標を踏まえ、組織の効率化や事務事業の見直し、外部化などにより縮減を図ること。

8 財団等区出資団体については、指定管理者制度の導入に伴い、民間との競争が促進

される状況を踏まえ、徹底した内部努力を進めるとともに、独自財源の確保に努めるなど、自立的経営の実現に向けて適切な指導監督を行い、財政支援の適正化を図ること。

- 9 東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた新たな取組みを積極的に進めるために、新規事業、既定事業にかかわらず、東京オリンピック・パラリンピック関連と考えられる事業について、事業名に「東京オリンピック・パラリンピック開催記念」を付した冠事業として、積極的に計上すること。

なお、予算見積書の作成にあたっては、政策経営部長から通知する「平成29年度予算見積書の作成について」により処理されたい。

3 一般会計予算・決算状況

(1) 当初予算款別推移

歳 入

款	年度	平成 25 年 度			平成 26 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 特 別 区 税		25,468,000	18.9%	2.5%	26,159,000	19.6%	2.7%
2 地 方 譲 与 税		486,000	0.4	△4.9	470,000	0.4	△3.3
3 利 子 割 交 付 金		288,000	0.2	△10.3	352,000	0.3	22.2
4 配 当 割 交 付 金		127,000	0.1	3.3	289,000	0.2	127.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		34,000	0.0	9.7	294,000	0.2	764.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金		3,589,000	2.7	△7.5	4,499,000	3.4	25.4
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		260,000	0.2	△13.0	149,000	0.1	△42.7
8 地 方 特 例 交 付 金		134,000	0.1	△14.5	127,000	0.1	△5.2
9 特 別 区 交 付 金		46,800,000	34.7	4.0	48,400,000	36.2	3.4
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		31,000	0.0	0.0	33,000	0.0	6.5
11 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		8,000	0.0	△11.1	9,000	0.0	12.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金		2,102,643	1.6	0.6	2,206,368	1.6	4.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料		3,290,386	2.4	4.3	3,400,362	2.5	3.3
14 国 庫 支 出 金		24,431,535	18.1	3.3	24,691,502	18.5	1.1
15 都 支 出 金		7,249,317	5.4	12.6	7,485,124	5.6	3.3
16 財 産 収 入		409,162	0.3	39.8	339,705	0.3	△17.0
17 寄 付 金		1	0.0	△100.0	1	0.0	0.0
18 繰 入 金		10,878,220	8.1	△24.3	8,221,961	6.1	△24.4
19 繰 越 金		1,500,000	1.1	0.0	1,500,000	1.1	0.0
20 諸 収 入		3,500,736	2.6	△7.9	3,513,977	2.6	0.4
21 特 別 区 債		4,105,000	3.1	99.2	1,577,000	1.2	△61.6
歳 入 合 計		134,692,000	100.0	1.4	133,717,000	100.0	△0.7

(単位：千円)

平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
26,713,000	18.2%	2.1%	27,779,000	18.7%	4.0%	28,391,000	19.3%	2.2%
424,000	0.3	△9.8	436,000	0.3	2.8	461,000	0.3	5.7
369,000	0.2	4.8	188,000	0.1	△49.1	70,000	0.1	△62.8
508,000	0.3	75.8	623,000	0.4	22.6	282,000	0.2	△54.7
389,000	0.3	32.3	457,000	0.3	17.5	240,000	0.2	△47.5
6,613,000	4.5	47.0	6,518,000	4.4	△1.4	6,138,000	4.2	△5.8
117,000	0.1	△21.5	204,000	0.1	74.4	188,000	0.1	△7.8
152,000	0.1	19.7	160,000	0.1	5.3	170,000	0.1	6.3
47,400,000	32.3	△2.1	49,100,000	33.0	3.6	48,500,000	33.0	△1.2
23,000	0.0	△30.3	26,000	0.0	13.0	24,000	0.0	△7.7
8,000	0.0	△11.1	7,000	0.0	△12.5	8,000	0.0	14.3
2,278,118	1.6	3.3	2,446,122	1.6	7.4	2,788,555	1.9	14.0
3,116,574	2.1	△8.3	3,135,966	2.1	0.6	2,914,727	2.0	△7.1
26,282,283	17.9	6.4	26,164,084	17.6	△0.4	27,403,686	18.7	4.7
8,659,712	5.9	15.7	8,872,925	6.0	2.5	9,875,330	6.7	11.3
4,086,815	2.8	著増	196,234	0.1	△95.2	152,456	0.1	△22.3
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
9,834,960	6.7	19.6	12,809,101	8.6	30.2	10,978,043	7.5	△14.3
1,500,000	1.0	0.0	1,500,000	1.0	0.0	1,800,000	1.2	20.0
3,992,537	2.7	13.6	3,505,567	2.4	△12.2	3,511,202	2.4	0.2
4,376,000	3.0	177.5	4,818,000	3.2	10.1	2,924,000	2.0	△39.3
146,843,000	100.0	9.8	148,946,000	100.0	1.4	146,820,000	100.0	△1.4

歳 出

款	年度	平成 25 年 度			平成 26 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 議 会 費		858,709	0.6	△4.6	872,220	0.6	1.6
2 総 務 費		16,241,474	12.1	1.3	17,739,272	13.3	9.2
3 福 祉 費		69,696,528	51.8	0.6	72,325,916	54.1	3.8
4 衛 生 費		4,037,318	3.0	△5.1	4,123,665	3.1	2.1
5 環 境 費		5,025,251	3.7	△2.0	4,962,083	3.7	△1.3
6 産 業 経 済 費		2,972,179	2.2	△3.0	2,973,747	2.2	0.1
7 土 木 費		9,142,752	6.8	2.2	9,310,842	7.0	1.8
8 教 育 費		17,414,983	12.9	26.8	13,130,495	9.8	△24.6
9 公 債 費		4,484,564	3.3	△45.6	3,709,026	2.8	△17.3
10 諸 支 出 金		4,618,242	3.4	54.4	4,369,734	3.3	△5.4
11 予 備 費		200,000	0.2	0.0	200,000	0.1	0.0
歳 出 合 計		134,692,000	100.0	1.4	133,717,000	100.0	△0.7

(単位：千円)

平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
883,612	% 0.6	% 1.3	804,865	% 0.5	% △8.9	805,424	% 0.6	% 0.1
17,746,127	12.1	0.0	21,153,331	14.2	19.2	16,197,338	11.0	△23.4
73,938,157	50.4	2.2	76,272,752	51.2	3.2	79,647,235	54.2	4.4
4,227,698	2.9	2.5	4,325,708	2.9	2.3	4,538,943	3.1	4.9
5,023,167	3.4	1.2	4,820,374	3.2	△4.0	4,879,108	3.3	1.2
2,795,526	1.9	△6.0	2,965,285	2.0	6.1	2,860,787	2.0	△3.5
14,987,430	10.2	61.0	15,426,409	10.4	2.9	11,604,651	7.9	△24.8
15,629,671	10.6	19.0	16,302,872	11.0	4.3	17,950,666	12.2	10.1
4,115,187	2.8	11.0	3,337,061	2.2	△18.9	3,466,543	2.4	3.9
7,296,425	5.0	67.0	3,337,343	2.3	△54.3	4,669,305	3.2	39.9
200,000	0.1	0.0	200,000	0.1	0.0	200,000	0.1	0.0
146,843,000	100.0	9.8	148,946,000	100.0	1.4	146,820,000	100.0	△1.4

(2) 決算款別推移

歳 入

款	年度	平成 23 年 度			平成 24 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 特 別 区 税		25,100,045	19.3	△0.6	25,547,237	18.7	1.8
2 地 方 譲 与 税		510,350	0.4	△2.7	476,718	0.4	△6.6
3 利 子 割 交 付 金		334,023	0.3	△5.7	322,922	0.2	△3.3
4 配 当 割 交 付 金		148,953	0.1	11.3	163,389	0.1	9.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		33,217	0.0	△19.8	42,031	0.0	26.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金		3,613,247	2.8	△2.8	3,565,933	2.6	△1.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		255,347	0.2	△18.0	288,245	0.2	12.9
8 地 方 特 例 交 付 金		476,522	0.4	14.2	146,047	0.1	△69.4
9 特 別 区 交 付 金		47,154,731	36.3	4.5	46,373,509	34.0	△1.7
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		33,842	0.0	△4.5	33,600	0.0	△0.7
11 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		9,621	0.0	△4.9	9,296	0.0	△3.4
12 分 担 金 及 び 負 担 金		2,040,196	1.6	△0.9	2,030,380	1.5	△0.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料		3,170,238	2.4	0.8	3,172,846	2.3	0.1
14 国 庫 支 出 金		21,938,632	16.9	8.3	22,670,437	16.6	3.3
15 都 支 出 金		6,678,682	5.1	△8.8	6,739,621	4.9	0.9
16 財 産 収 入		202,481	0.2	△95.3	6,688,356	4.9	著増
17 寄 付 金		521,790	0.4	427.9	214,032	0.2	△59.0
18 繰 入 金		8,915,163	6.8	71.8	9,744,645	7.1	9.3
19 繰 越 金		2,192,412	1.7	△44.7	2,890,058	2.1	31.8
20 諸 収 入		3,166,365	2.4	△12.3	3,815,236	2.8	20.5
21 特 別 区 債		3,532,000	2.7	44.3	1,706,000	1.3	△51.7
歳 入 合 計		130,027,857	100.0	1.3	136,640,538	100.0	5.1

(単位：千円)

平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
	%	%		%	%		%	%
26,114,483	19.4	2.2	26,492,081	20.0	1.4	27,287,553	18.7	3.0
453,381	0.3	△4.9	431,942	0.3	△4.7	452,166	0.3	4.7
413,381	0.3	28.0	418,651	0.3	1.3	361,129	0.2	△13.7
281,693	0.2	72.4	528,563	0.4	87.6	434,432	0.3	△17.8
367,427	0.3	774.2	444,730	0.3	21.0	428,149	0.3	△3.7
3,535,542	2.6	△0.9	4,468,002	3.4	26.4	7,846,278	5.4	75.6
280,368	0.2	△2.7	144,008	0.1	△48.6	203,221	0.1	41.1
162,793	0.1	11.5	160,122	0.1	△1.6	158,473	0.1	△1.0
47,355,076	35.1	2.1	49,904,399	37.7	5.4	49,410,654	33.9	△1.0
31,725	0.0	△5.6	26,690	0.0	△15.9	28,010	0.0	4.9
9,530	0.0	2.5	9,187	0.0	△3.6	9,486	0.0	3.3
2,115,243	1.6	4.2	2,272,863	1.7	7.5	2,302,425	1.6	1.3
3,249,081	2.4	2.4	3,378,126	2.6	4.0	3,017,769	2.1	△10.7
23,513,404	17.4	3.7	23,702,654	17.9	0.8	24,937,820	17.1	5.2
6,937,579	5.1	2.9	7,016,602	5.3	1.1	9,508,144	6.5	35.5
1,441,011	1.1	△78.5	447,565	0.4	△68.9	4,540,820	3.1	914.6
40,959	0.0	△80.9	9,364	0.0	△77.1	14,532	0.0	55.2
8,329,771	6.2	△14.5	4,824,697	3.7	△42.1	4,899,609	3.4	1.6
2,622,036	2.0	△9.3	2,887,834	2.2	10.1	2,632,371	1.8	△8.8
4,461,069	3.3	16.9	3,435,570	2.6	△23.0	3,948,440	2.7	14.9
3,262,000	2.4	91.2	1,342,000	1.0	△58.9	3,449,000	2.4	157.0
134,977,552	100.0	△1.2	132,345,650	100.0	△1.9	145,870,481	100.0	10.2

歳 出

款	年度	平成 23 年 度			平成 24 年 度		
		金 額	構 成 比	伸 率	金 額	構 成 比	伸 率
1 議 会 費		960,223	0.8	27.7	868,204	0.6	△9.6
2 総 務 費		16,708,897	13.4	10.1	15,650,876	11.9	△6.3
3 福 祉 費		65,083,049	52.0	3.6	65,771,509	49.9	1.1
4 衛 生 費		3,918,256	3.1	13.3	3,829,486	2.9	△2.3
5 環 境 費		4,951,517	4.0	0.2	5,081,909	3.9	2.6
6 産 業 経 済 費		3,012,946	2.4	1.3	2,831,080	2.1	△6.0
7 土 木 費		7,850,120	6.3	△11.0	7,363,197	5.6	△6.2
8 教 育 費		15,526,380	12.4	9.8	12,790,726	9.7	△17.6
9 公 債 費		3,381,709	2.7	7.5	8,157,080	6.2	141.2
10 諸 支 出 金		3,565,064	2.9	△56.1	9,479,699	7.2	165.9
歳 出 合 計		124,958,161	100.0	0.5	131,823,766	100.0	5.5

(単位：千円)

平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
	%	%		%	%		%	%
841,310	0.7	△3.1	868,459	0.7	3.2	859,229	0.6	△1.1
15,618,647	12.1	△0.2	17,128,597	13.5	9.7	16,384,315	11.8	△4.3
66,633,576	51.5	1.3	69,558,646	54.7	4.4	70,656,883	50.8	1.6
3,718,924	2.9	△2.9	3,859,876	3.0	3.8	3,884,682	2.8	0.6
4,828,890	3.7	△5.0	4,823,321	3.8	△0.1	4,808,520	3.5	△0.3
2,775,757	2.1	△2.0	2,826,356	2.2	1.8	2,841,399	2.0	0.5
8,577,047	6.6	16.5	7,556,979	5.9	△11.9	13,285,074	9.6	75.8
15,458,353	12.0	20.9	12,317,492	9.7	△20.3	14,456,431	10.4	17.4
4,452,687	3.4	△45.4	3,610,398	2.8	△18.9	4,060,843	2.9	12.5
6,463,991	5.0	△31.8	4,738,095	3.7	△26.7	7,722,148	5.6	63.0
129,369,182	100.0	△1.9	127,288,219	100.0	△1.6	138,959,524	100.0	9.2

(3) 性質別歳出予算額の推移（当初）

年度		平成 25 年 度			平成 26 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
義 務 的 経 費	人 件 費	25,511,356	18.9	0.3	24,618,229	18.4	△3.5
	扶 助 費	41,392,075	30.7	2.8	44,057,718	33.0	6.4
	公 債 費	5,987,787	4.5	△27.3	3,876,749	2.9	△35.3
	計	72,891,218	54.1	△1.4	72,552,696	54.3	△0.5
	物 件 費	23,531,488	17.5	2.2	22,100,361	16.5	△6.1
	維 持 補 修 費	1,327,739	1.0	14.0	1,275,590	1.0	△3.9
	補 助 費 等	5,682,546	4.2	0.1	7,107,692	5.3	25.1
	投 資 的 経 費	12,080,368	9.0	17.0	10,033,104	7.5	△16.9
	出 資 金 ・ 積 立 金 及 び 貸 付 金	5,518,465	4.1	1.2	6,710,811	5.0	21.6
	繰 出 金	13,660,176	10.1	3.6	13,936,746	10.4	2.0
	合 計	134,692,000	100.0	1.4	133,717,000	100.0	△0.7

(注) 平成26年度から、総務省実施の「地方財政状況調査」作成要領に基づき、一部集計方法を変更している。

(単位：千円)

平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
	%	%		%	%		%	%
25,321,613	17.3	2.9	25,452,019	17.1	0.5	24,702,342	16.8	△2.9
45,424,388	30.9	3.1	46,214,414	31.0	1.7	49,349,913	33.6	6.8
4,275,974	2.9	10.3	3,331,388	2.2	△22.1	3,541,617	2.4	6.3
75,021,975	51.1	3.4	74,997,821	50.3	0.0	77,593,872	52.8	3.5
24,122,880	16.4	9.2	23,835,070	16.0	△1.2	24,110,289	16.4	1.2
1,291,778	0.9	1.3	1,474,793	1.0	14.2	2,033,849	1.4	37.9
6,042,211	4.1	△15.0	6,043,571	4.1	0.0	5,688,737	3.9	△5.9
16,811,450	11.4	67.6	22,109,480	14.8	31.5	16,730,500	11.4	△24.3
9,534,854	6.5	42.1	5,944,822	4.0	△37.7	6,796,334	4.6	14.3
14,017,852	9.6	0.6	14,540,443	9.8	3.7	13,866,419	9.5	△4.6
146,843,000	100.0	9.8	148,946,000	100.0	1.4	146,820,000	100.0	△1.4

(4) 性質別歳出決算額の推移（普通会計ベース）

款		年度	平成 23 年 度			平成 24 年 度		
			金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
義 務 的 経 費	人 件 費		24,599,276	19.7	0.5	23,973,615	18.9	△2.5
	扶 助 費		39,196,822	31.5	10.6	39,789,331	31.3	1.5
	公 債 費		4,318,709	3.5	57.2	3,640,464	2.9	△15.7
	計		68,114,807	54.7	8.7	67,403,410	53.1	△1.0
	物 件 費		19,504,603	15.7	△4.2	19,485,119	15.4	△0.1
	維 持 補 修 費		1,147,610	0.9	7.1	948,834	0.7	△17.3
	補 助 費 等		5,168,615	4.2	△5.7	5,715,894	4.5	10.6
	投 資 的 経 費		12,515,740	10.1	7.3	9,226,320	7.3	△26.3
	出 資 金 ・ 積 立 金 及 び 貸 付 金		4,550,908	3.6	△55.3	11,341,409	8.9	149.2
	繰 出 金		13,442,021	10.8	12.0	12,779,441	10.1	△4.9
	合 計		124,444,304	100.0	0.8	126,900,427	100.0	2.0

- (注) 1 普通会計とは地方公共団体ごとで少しずつ異なる会計の項目を、
 統一的な基準で分析できるよう再構成したものである。
 2 端数処理により、合計が一致しない場合がある。

(単位：千円)

平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
23,438,612	18.3	△2.2	23,748,025	18.8	1.3	23,713,529	17.3	△0.1
40,606,699	31.7	2.1	43,272,962	34.2	6.6	43,906,223	32.0	1.5
3,411,750	2.7	△6.3	3,180,662	2.5	△6.8	3,002,998	2.2	△5.6
67,457,061	52.7	0.1	70,201,649	55.6	4.1	70,622,750	51.5	0.6
20,004,294	15.6	2.7	20,449,009	16.2	2.2	21,658,201	15.8	5.9
1,059,266	0.8	11.6	1,164,767	0.9	10.0	1,112,625	0.8	△4.5
5,826,234	4.6	1.9	5,974,967	4.7	2.6	5,404,916	3.9	△9.5
12,258,933	9.6	32.9	8,390,593	6.6	△31.6	15,699,123	11.4	87.1
8,484,257	6.6	△25.2	6,890,581	5.5	△18.8	9,873,996	7.2	43.3
12,868,368	10.1	0.7	13,302,522	10.5	3.4	12,835,360	9.4	△3.5
127,958,413	100.0	0.8	126,374,088	100.0	△1.2	137,206,971	100.0	8.6

(5) 当初予算款別・財源別総括表

款	年度比較	予算額	特		
			分担金 負担金	使用料 手数料	国庫 支出金
1 議会費	平成29	805,424	0	0	249
	平成28	804,865	0	0	264
	増減	559	0	0	△15
2 総務費	平成29	16,197,338	13,440	365,448	129,745
	平成28	21,153,331	13,440	586,373	130,871
	増減	△4,955,993	0	△220,925	△1,126
3 福祉費	平成29	79,647,235	1,961,051	644,999	25,398,023
	平成28	76,272,752	1,648,948	625,670	23,877,759
	増減	3,374,483	312,103	19,329	1,520,264
4 衛生費	平成29	4,538,943	720,967	26,985	80,785
	平成28	4,325,708	748,656	27,076	79,743
	増減	213,235	△27,689	△91	1,042
5 環境費	平成29	4,879,108	3,600	295,089	0
	平成28	4,820,374	3,593	270,041	0
	増減	58,734	7	25,048	0
6 産業経済費	平成29	2,860,787	0	6,182	0
	平成28	2,965,285	0	6,181	0
	増減	△104,498	0	1	0
7 土木費	平成29	11,604,651	89,497	1,498,962	1,473,922
	平成28	15,426,409	31,485	1,546,289	1,786,953
	増減	△3,821,758	58,012	△47,327	△313,031
8 教育費	平成29	17,950,666	0	50,929	320,962
	平成28	16,302,872	0	29,065	288,494
	増減	1,647,794	0	21,864	32,468
9 公債費	平成29	3,466,543	0	0	0
	平成28	3,337,061	0	0	0
	増減	129,482	0	0	0
10 諸支出金	平成29	4,669,305	0	26,133	0
	平成28	3,337,343	0	45,271	0
	増減	1,331,962	0	△19,138	0
11 予備費	平成29	200,000	0	0	0
	平成28	200,000	0	0	0
	増減	0	0	0	0
合計	平成29	146,820,000	2,788,555	2,914,727	27,403,686
	平成28	148,946,000	2,446,122	3,135,966	26,164,084
	増減	△2,126,000	342,433	△221,239	1,239,602

(注) その他には、財産収入・寄付金・諸収入を含む。

(単位：千円)

定 財 源					一 般 財 源
都 支 出 金	繰 入 金	特別区債	その他	計	
127	0	0	18	394	805,030
135	0	0	18	417	804,448
△8	0	0	0	△ 23	582
769,650	13,000	0	286,310	1,577,593	14,619,745
776,234	747,500	2,115,000	262,727	4,632,145	16,521,186
△6,584	△734,500	△2,115,000	23,583	△ 3,054,552	△ 1,901,441
7,414,109	9,555	0	394,165	35,821,902	43,825,333
6,154,792	10,002	0	424,789	32,741,960	43,530,792
1,259,317	△447	0	△30,624	3,079,942	294,541
125,889	0	0	36,958	991,584	3,547,359
124,858	0	0	43,458	1,023,791	3,301,917
1,031	0	0	△6,500	△ 32,207	245,442
63,331	0	0	105,205	467,225	4,411,883
62,562	0	0	105,503	441,699	4,378,675
769	0	0	△298	25,526	33,208
150,606	0	0	2,007,448	2,164,236	696,551
229,598	0	0	2,004,983	2,240,762	724,523
△78,992	0	0	2,465	△ 76,526	△ 27,972
1,056,006	192,654	133,000	600,122	5,044,163	6,560,488
1,258,887	206,150	2,241,000	611,617	7,682,381	7,744,028
△202,881	△13,496	△2,108,000	△11,495	△ 2,638,218	△ 1,183,540
295,612	1,888,232	2,791,000	40,171	5,386,906	12,563,760
265,859	2,797,965	462,000	35,584	3,878,967	12,423,905
29,753	△909,733	2,329,000	4,587	1,507,939	139,855
0	1,600,000	0	0	1,600,000	1,866,543
0	1,300,000	0	0	1,300,000	2,037,061
0	300,000	0	0	300,000	△ 170,518
0	0	0	143,172	169,305	4,500,000
0	0	0	212,022	257,293	3,080,050
0	0	0	△68,850	△ 87,988	1,419,950
0	0	0	0	0	200,000
0	0	0	0	0	200,000
0	0	0	0	0	0
9,875,330	3,703,441	2,924,000	3,613,569	53,223,308	93,596,692
8,872,925	5,061,617	4,818,000	3,700,701	54,199,415	94,746,585
1,002,405	△1,358,176	△1,894,000	△87,132	△976,107	△ 1,149,893

4 特別会計予算款別推移（当初）

（1）国民健康保険事業会計

歳 入

款	年度	平成 25 年 度			平成 26 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 国民健康保険料		9,228,219	22.8%	0.4%	9,233,365	22.8%	0.1%
2 一部負担金		4	0.0	0.0	4	0.0	0.0
3 使用料及び手数料		25	0.0	0.0	51	0.0	104.0
4 国庫支出金		8,987,881	22.2	2.7	9,089,046	22.4	1.1
5 療養給付費等交付金		1,629,038	4.0	△1.4	1,500,489	3.7	△7.9
6 前期高齢者交付金		8,317,875	20.6	△0.3	8,248,693	20.4	△0.8
7 都 支 出 金		2,257,492	5.6	△0.7	2,263,199	5.6	0.3
8 共 同 事 業 交 付 金		4,299,910	10.6	△0.3	4,392,000	10.8	2.1
9 繰 越 金		300,000	0.7	0.0	300,000	0.7	0.0
10 諸 収 入		46,147	0.1	△16.9	45,238	0.1	△2.0
11 繰 入 金		5,398,933	13.4	2.5	5,471,218	13.5	1.3
歳 入 合 計		40,465,524	100.0	0.8	40,543,303	100.0	0.2

歳 出

款	年度	平成 25 年 度			平成 26 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 総 務 費		693,122	1.7%	△4.4%	649,659	1.6%	△6.3%
2 保 険 給 付 費		26,796,977	66.2	1.0	26,938,340	66.4	0.5
3 後期高齢者支援金等		5,216,129	12.9	2.2	5,143,009	12.7	△1.4
4 前期高齢者納付金等		3,153	0.0	△47.8	3,694	0.0	17.2
5 老人保健拠出金		709	0.0	0.0	199	0.0	△71.9
6 介 護 納 付 金		2,205,014	5.4	3.8	2,196,103	5.4	△0.4
7 共 同 事 業 拠 出 金		4,316,033	10.7	△2.3	4,333,229	10.7	0.4
8 保 健 事 業 費		394,829	1.0	△1.1	434,334	1.1	10.0
9 諸 支 出 金		46,603	0.1	△17.6	47,607	0.1	2.2
10 予 備 費		792,955	2.0	1.0	797,129	2.0	0.5
歳 出 合 計		40,465,524	100.0	0.8	40,543,303	100.0	0.2

(単位：千円)

平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
9,271,873	19.7%	0.4%	9,321,888	19.9%	0.5%	9,701,568	20.7%	4.1%
4	0.0	0.0	4	0.0	0.0	4	0.0	0.0
72	0.0	41.2	186	0.0	158.3	168	0.0	△9.7
9,280,236	19.8	2.1	9,278,827	19.8	0.0	9,436,668	20.1	1.7
904,903	1.9	△39.7	758,123	1.6	△16.2	567,613	1.2	△25.1
8,678,811	18.5	5.2	7,944,077	17.0	△8.5	8,296,183	17.7	4.4
2,246,471	4.8	△0.7	2,221,380	4.7	△1.1	2,274,002	4.8	2.4
10,885,978	23.2	147.9	11,261,496	24.0	3.4	11,621,999	24.7	3.2
300,000	0.6	0.0	300,000	0.6	0.0	300,000	0.6	0.0
32,326	0.1	△28.5	30,213	0.1	△6.5	38,899	0.1	28.7
5,379,423	11.4	△1.7	5,739,677	12.3	6.7	4,732,326	10.1	△17.6
46,980,097	100.0	15.9	46,855,871	100.0	△0.3	46,969,430	100.0	0.2

(単位：千円)

平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
730,173	1.6%	12.4%	720,831	1.5%	△1.3%	927,896	2.0%	28.7%
27,237,264	58.0	1.1	27,064,673	57.8	△0.6	27,160,432	57.8	0.4
5,242,022	11.2	1.9	4,965,310	10.6	△5.3	4,938,650	10.5	△0.5
6,971	0.0	88.7	2,608	0.0	△62.6	17,690	0.0	578.3
199	0.0	0.0	199	0.0	0.0	199	0.0	0.0
2,170,782	4.6	△1.2	1,881,115	4.0	△13.3	1,876,953	4.0	△0.2
10,291,787	21.9	137.5	10,921,278	23.3	6.1	11,257,510	24.0	3.1
446,132	0.9	2.7	450,102	1.0	0.9	440,973	1.0	△2.0
48,767	0.1	2.4	48,755	0.1	0.0	49,127	0.1	0.8
806,000	1.7	1.1	801,000	1.7	△0.6	300,000	0.6	△62.5
46,980,097	100.0	15.9	46,855,871	100.0	△0.3	46,969,430	100.0	0.2

(2) 中小企業従業員退職金等共済事業会計

歳 入

款	年度	平成 25 年 度			平成 26 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 共 済 収 入		17,796	7.5 %	△10.6 %	15,780	8.8 %	△11.3 %
2 財 産 収 入		1,968	0.8	15.4	1,663	0.9	△15.5
3 繰 入 金		217,134	91.7	△2.7	162,655	90.3	△25.1
4 繰 越 金		1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
5 諸 収 入		1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
歳 入 合 計		236,900	100.0	△3.2	180,100	100.0	△24.0

歳 出

款	年度	平成 25 年 度			平成 26 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 事 業 費		236,900	100.0 %	△3.2 %	180,100	100.0 %	△24.0 %
歳 出 合 計		236,900	100.0	△3.2	180,100	100.0	△24.0

(単位：千円)

平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
14,520	8.5 %	△8.0 %	13,332	8.6 %	△8.2 %	11,796	10.2 %	△11.5 %
1,406	0.8	△15.5	1,242	0.8	△11.7	557	0.5	△55.2
155,684	90.7	△4.3	140,687	90.6	△9.6	103,073	89.3	△26.7
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
171,612	100.0	△4.7	155,263	100.0	△9.5	115,428	100.0	△25.7

(単位：千円)

平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
171,612	100.0 %	△4.7 %	155,263	100.0 %	△9.5 %	115,428	100.0 %	△25.7 %
171,612	100.0	△4.7	155,263	100.0	△9.5	115,428	100.0	△25.7

(3) 介護保険会計

歳 入

款	年度	平成 25 年 度			平成 26 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 介 護 保 険 料		4,640,803	18.1 %	10.1 %	4,911,838	18.1 %	5.8 %
2 使 用 料 及 び 手 数 料		2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
3 国 庫 支 出 金		5,757,995	22.4	10.2	6,082,889	22.4	5.6
4 支 払 基 金 交 付 金		7,017,116	27.3	10.0	7,413,882	27.4	5.7
5 都 支 出 金		3,599,849	14.0	2.5	3,803,321	14.0	5.7
6 財 産 収 入		2,757	0.0	△27.7	2,313	0.0	△16.1
7 繰 入 金		4,686,143	18.2	8.8	4,912,603	18.1	4.8
8 繰 越 金		2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
9 諸 収 入		1,501	0.0	△46.4	1,693	0.0	12.8
歳 入 合 計		25,706,168	100.0	8.7	27,128,543	100.0	5.5

歳 出

款	年度	平成 25 年 度			平成 26 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 総 務 費		681,900	2.7 %	1.1 %	700,975	2.6 %	2.8 %
2 保 険 給 付 費		24,001,035	93.4	10.1	25,398,699	93.6	5.8
3 地 域 支 援 事 業 費		772,474	3.0	8.1	764,554	2.8	△1.0
4 基 金 積 立 金		2,757	0.0	△98.8	2,313	0.0	△16.1
5 諸 支 出 金		8,002	0.0	0.0	9,002	0.1	12.5
6 予 備 費		240,000	0.9	10.6	253,000	0.9	5.4
歳 出 合 計		25,706,168	100.0	8.7	27,128,543	100.0	5.5

(単位：千円)

平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
5,370,400	20.0%	9.3%	5,603,015	19.9%	4.3%	5,933,638	20.1%	5.9%
2	0.0	0.0	1	0.0	△50.0	1	0.0	0.0
6,007,611	22.4	△1.2	6,358,741	22.5	5.8	6,631,511	22.5	4.3
7,077,740	26.3	△4.5	7,430,295	26.4	5.0	7,771,833	26.4	4.6
3,776,802	14.1	△0.7	3,971,105	14.1	5.1	4,167,633	14.2	4.9
1,992	0.0	△13.9	2,160	0.0	8.4	1,292	0.0	△40.2
4,623,595	17.2	△5.9	4,820,124	17.1	4.3	4,955,338	16.8	2.8
2	0.0	0.0	2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
1,594	0.0	△5.8	1,902	0.0	19.3	1,540	0.0	△19.0
26,859,738	100.0	△1.0	28,187,345	100.0	4.9	29,462,788	100.0	4.5

(単位：千円)

平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
729,688	2.7%	4.1%	734,401	2.6%	0.6%	736,780	2.5%	0.3%
25,149,152	93.6	△1.0	25,550,536	90.7	1.6	26,299,018	89.3	2.9
718,904	2.7	△6.0	1,635,246	5.8	127.5	2,152,696	7.3	31.6
1,992	0.0	△13.9	2,160	0.0	8.4	1,292	0.0	△40.2
9,002	0.0	0.0	10,002	0.0	11.1	10,002	0.0	0.0
251,000	1.0	△0.8	255,000	0.9	1.6	263,000	0.9	3.1
26,859,738	100.0	△1.0	28,187,345	100.0	4.9	29,462,788	100.0	4.5

(4) 後期高齢者医療会計

歳 入

款	年度	平成 25 年 度			平成 26 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1	後期高齢者医療保険料	3,057,983	40.0 %	1.8 %	3,237,883	40.8 %	5.9 %
2	使用料及び手数料	4	0.0	0.0	3	0.0	△25.0
3	繰 入 金	4,358,708	57.1	0.9	4,429,925	55.8	1.6
4	繰 越 金	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
5	諸 収 入	218,850	2.9	12.9	270,185	3.4	23.5
	歳 入 合 計	7,635,546	100.0	1.5	7,937,997	100.0	4.0

歳 出

款	年度	平成 25 年 度			平成 26 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1	総 務 費	161,385	2.1 %	△26.9 %	166,272	2.1 %	3.0 %
2	広域連合納付金	6,840,105	89.6	2.6	7,095,534	89.4	3.7
3	保健事業費	248,627	3.3	1.4	290,814	3.7	17.0
4	葬 祭 費	175,427	2.3	0.0	175,375	2.2	0.0
5	諸 支 出 金	10,002	0.1	0.0	10,002	0.1	0.0
6	予 備 費	200,000	2.6	0.0	200,000	2.5	0.0
	歳 出 合 計	7,635,546	100.0	1.5	7,937,997	100.0	4.0

(単位：千円)

平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
3,262,923	40.0 %	0.8 %	3,252,198	39.9 %	△0.3 %	3,299,144	39.6 %	1.4 %
3	0.0	0.0	3	0.0	0.0	3	0.0	0.0
4,630,772	56.7	4.5	4,612,389	56.7	△0.4	4,760,086	57.1	3.2
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
266,793	3.3	△1.3	273,871	3.4	2.7	277,565	3.3	1.3
8,160,492	100.0	2.8	8,138,462	100.0	△0.3	8,336,799	100.0	2.4

(単位：千円)

平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
179,208	2.2 %	7.8 %	155,341	1.9 %	△13.3 %	138,703	1.7 %	△10.7 %
7,300,226	89.5	2.9	7,295,706	89.6	△0.1	7,508,926	90.1	2.9
295,676	3.6	1.7	302,100	3.7	2.2	301,855	3.6	△0.1
175,380	2.1	0.0	175,313	2.2	0.0	175,313	2.1	0.0
10,002	0.1	0.0	10,002	0.1	0.0	12,002	0.1	20.0
200,000	2.5	0.0	200,000	2.5	0.0	200,000	2.4	0.0
8,160,492	100.0	2.8	8,138,462	100.0	△0.3	8,336,799	100.0	2.4

5 都区財政調整交付金推移

(1) 当初フレーム推移

項目	年度	平成25年度		平成26年度	
		金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
基準財政需要額		1,805,110	2.7	1,919,087	6.3
基準財政収入額		939,304	1.3	986,976	5.1
普通交付金		865,806	4.2	932,111	7.7
主な新規事業及びレベルアップ事業など	※区営住宅維持管理費 (投資的経費における標準施設の見直しにより、新規算定となる。経常的経費では特定財源(住宅使用料)が事業費を上回るためマイナス算定となる)		△1,567	※防災備蓄経費(事業所対応分、児童福祉施設及び教育施設分)	826
				※まちづくり事業費(木密地域不燃化事業・態容補正)	180
	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	71		地域コミュニティ活動支援費	151
	高齢者民間アパート借上げ・あっせん事業費	1,439		住民基本台帳ネットワークシステム運営費	238
	認証保育所運営費等事業費	702		地域活動支援センター運営費	447
	妊産婦健康診査費	110		介護保険事業助成費(介護認定審査会、運営協議会、介護保険事業計画・老人福祉計画作成)	323
	商工振興費(中小企業関連資金融資あっせん事業の経常算定分)	3,395		認証保育所運営費等事業費	3,536
	放置自転車等対策事業費	826		予防接種費(インフルエンザ)	754
	学校職員費(小学校費・中学校費)	696		放課後子ども教室推進事業費	879
	教育相談事業費	232			
	予防接種費(不活化ポリオワクチンの法定化に伴う算定充実)	1,595			

(注) ※は新規算定、それ以外は算定充実など。

(2) 北区当初算定結果

項目	年度	平成25年度		平成26年度	
		金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
基準財政需要額		69,968,446	2.0	75,152,966	7.4
基準財政収入額		26,697,473	2.2	28,142,330	5.4
普通交付金		43,270,973	1.9	47,010,636	8.6

(単位：百万円)

平成27年度		平成28年度		平成29年度	
金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
2,024,313	5.5	2,069,720	2.2	2,028,342	△ 2.0
1,098,769	11.3	1,142,928	4.0	1,123,188	△ 1.7
925,544	△ 0.7	926,792	0.1	905,154	△ 2.3
※法務管理費	103	※施設予約システム	620	※情報セキュリティクラウド運用経費	464
※学校運営費（小学校費）	179	※生活困窮者自立支援事業費	669	※待機児童解消緊急対策対応経費 （認可外保育施設等保護者負担軽減 事業費、保育士宿舍借り上げ支援 事業）	3,115
防災行政無線システム維持管理費	194	※子ども・子育て支援新制度	19,437	※学校運営費（小学校費・中学校費） （電子黒板・実物投影機整備経費）	1,085
職員健康管理費	207	庁舎維持管理費	2,111	共同生活援助等事業費	1,796
地域生活支援事業費	3,484	介護保険事業助成費	623	区立保育所管理運営費（公設民営委 託経費）	5,371
母子歯科健康診査費	338	子ども医療費助成事業費	11,002	学校運営費（小学校費・中学校費） （校務システム等整備費（運用経費））	1,827
食品衛生費	196	結核健康診断等事業費	1,705	学校職員費（小学校費・中学校費）	1,386
交通災害対策費	326	耐震診断支援等事業費	1,820	各種運動施設管理運営費	6,775
学校運営費（中学校費）	136	ひとり親家庭医療費助成事業費	△242	投資的経費に係る工事単価の見直し （土木工事）	5,628
		人件費の見直し	8,037		

(単位：千円)

平成27年度		平成28年度		平成29年度	
金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
77,965,569	3.7	79,407,781	1.8	—	—
31,890,284	13.3	32,636,190	2.3	—	—
46,075,285	△ 2.0	46,771,591	1.5	—	—

(3) 平成29年度当初フレーム

平成29年度 都区財政調整

(単位：百万円、%)

区 分		平成29年度 当初見込 7	平成28年度 当初見込 1	差引増△減 ウ=ア-イ	増減率 エ=ウ/イ
交付金の 総額	調整税				
	固定資産税	1,180,919	1,168,746	12,173	1.0
	市町村民税法人分	566,245	600,458	△ 34,213	△ 5.7
	特別土地保有税	10	10	0	0.0
	計	1,747,174	1,769,214	△ 22,040	△ 1.2
	条例で定める割合	55%	55%	-	-
	当年度分	960,946	973,068	△ 12,122	△ 1.2
	精算分	△ 8,152	2,503	△ 10,655	-
	計 A	952,794	975,571	△ 22,777	△ 2.3
	内訳				
普通交付金分 A × 95%	905,154	926,792	△ 21,638	△ 2.3	
特別交付金分 A × 5%	47,640	48,779	△ 1,139	△ 2.3	
基準財政収入額 B	1,123,188	1,142,928	△ 19,740	△ 1.7	
特別区税	特別区民税	806,875	797,131	9,744	1.2
	軽自動車税	3,154	3,076	78	2.5
	特別区たばこ税	67,192	68,896	△ 1,704	△ 2.5
	鉱産税	0	0	0	
	小計	877,221	869,103	8,118	0.9
	利子割交付金	3,014	4,498	△ 1,484	△ 33.0
	配当割交付金	11,133	24,536	△ 13,403	△ 54.6
	株式等譲渡所得割交付金	7,632	14,520	△ 6,888	△ 47.4
	地方消費税交付金	191,538	196,853	△ 5,315	△ 2.7
	ゴルフ場利用税交付金	33	27	6	22.2
	自動車取得税交付金	5,107	5,528	△ 421	△ 7.6
	地方特例交付金	4,204	3,862	342	8.9
	計	1,099,882	1,118,927	△ 19,045	△ 1.7
	地方揮発油譲与税	3,773	3,947	△ 174	△ 4.4
	自動車重量譲与税	9,390	9,011	379	4.2
	航空機燃料譲与税	903	814	89	10.9
	交通安全対策特別交付金	1,069	1,120	△ 51	△ 4.6
	合計	1,115,017	1,133,819	△ 18,802	△ 1.7
	特別区民税特例加減算額	△ 4,910	△ 4,322	△ 588	-
地方消費税交付金特例加算額	13,081	13,431	△ 350	△ 2.6	
基準財政需要額 C	2,028,342	2,069,720	△ 41,378	△ 2.0	
経費	経常的経費	1,808,085	1,792,072	16,013	0.9
	投資的経費	220,257	277,648	△ 57,391	△ 20.7
差引 C-B	905,154	926,792	△ 21,638	△ 2.3	
交付額	普通交付金	905,154	926,792	△ 21,638	△ 2.3
	特別交付金	47,640	48,779	△ 1,139	△ 2.3
	計	952,794	975,571	△ 22,777	△ 2.3

(注) 計数整理の結果、変動することがある。

6 基金の状況

(1) 財政調整基金

(単位：千円)

年度	積立金				取崩し	現在高	
	内訳	一般財源	利子	その他			計
昭和63 ～平成14		20,723,282	802,140	0	21,525,422	14,675,422	6,850,000
15		4,164,152	1,348	0	4,165,500	7,035,500	3,980,000
16		2,785,651	3,349	0	2,789,000	520,000	6,249,000
17		2,875,419	5,128	1,157,453	4,038,000	1,802,000	8,485,000
18		2,201,764	14,937	1,798,156	4,014,857	2,250,000	10,249,857
19		2,413,868	53,233	0	2,467,101	1,600,000	11,116,958
20		3,041,374	68,791	0	3,110,165	2,000,000	12,227,123
21		3,207,277	59,811	0	3,267,088	3,000,000	12,494,211
22		2,437,012	27,411	0	2,464,423	3,000,000	11,958,634
23		1,828,236	32,477	500,000	2,360,713	7,000,000	7,319,347
24		2,179,637	22,183	6,300,000	8,501,820	2,000,000	13,821,167
25		2,194,736	33,401	967,901	3,196,038	5,000,000	12,017,205
26		2,782,097	26,265	0	2,808,362	2,000,000	12,825,567
27		2,425,060	24,665	435,000	2,884,725	1,500,000	14,210,292
28		3,352,088	26,215	134,436	3,512,739	4,464,810	13,258,221
29		1,800,000	7,792	0	1,807,792	7,274,602	7,791,411
計		60,411,653	1,209,146	11,292,946	72,913,745	65,122,334	

(注) 平成28・29年度は見込額である。平成29年度積立金には地方自治法第233条の2の規定による繰越金の1/2積立分1,800,000千円を含む。

(2) 減債基金

(単位：千円)

年度	積立金				取崩し	現在高	
	内訳	一般財源	利子	その他			計
平成5 ～14		15,470,114	229,886	0	15,700,000	10,300,000	5,400,000
15		2,845,477	4,523	0	2,850,000	3,500,000	4,750,000
16		2,034,193	15,807	0	2,050,000	0	6,800,000
17		1,707,663	17,674	554,663	2,280,000	1,000,000	8,080,000
18		1,794,769	25,231	0	1,820,000	1,000,000	8,900,000
19		1,260,444	49,556	0	1,310,000	1,600,000	8,610,000
20		1,493,375	56,625	0	1,550,000	1,560,000	8,600,000
21		1,556,700	43,300	0	1,600,000	1,000,000	9,200,000
22		1,474,073	25,927	0	1,500,000	1,000,000	9,700,000
23		1,672,697	27,303	0	1,700,000	1,000,000	10,400,000
24		873,901	26,099	0	900,000	6,800,000	4,500,000
25		1,494,950	9,354	0	1,504,304	2,300,000	3,704,304
26		1,436,175	6,446	0	1,442,621	1,600,000	3,546,925
27		1,080,052	5,414	0	1,085,466	2,300,000	2,332,391
28		1,080,050	2,622	0	1,082,672	1,300,000	2,115,063
29		1,500,000	2,017	0	1,502,017	1,600,000	2,017,080
計		38,774,633	547,784	554,663	39,877,080	37,860,000	

(注) 平成28・29年度は見込額である。

(3) 施設建設基金

(単位:千円)

内訳 年度	積立金				取崩し	現在高
	一般財源	利子	その他	計		
昭和51 ～平成14	28,543,916	8,211,433	3,484,569	40,239,918	38,739,918	1,500,000
15	99,448	552	0	100,000	0	1,600,000
16	99,457	543	0	100,000	0	1,700,000
17	1,008,364	1,636	0	1,010,000	0	2,710,000
18	2,084,095	5,905	0	2,090,000	200,000	4,600,000
19	409	19,591	0	20,000	500,000	4,120,000
20	1,058,815	21,185	0	1,080,000	0	5,200,000
21	1,073,380	26,620	0	1,100,000	0	6,300,000
22	1,082,573	17,427	0	1,100,000	0	7,400,000
23	1,076,966	23,034	0	1,100,000	0	8,500,000
24	1,023,617	23,883	0	1,047,500	347,500	9,200,000
25	1,000,000	24,808	835,464	1,860,272	0	11,060,272
26	1,000,000	25,928	79,290	1,105,218	595,142	11,570,348
27	1,000,000	24,200	90,343	1,114,543	213,000	12,471,891
28	1,000,000	23,620	85,040	1,108,660	692,000	12,888,551
29	1,000,000	13,978	85,040	1,099,018	8,802	13,978,767
計	42,151,040	8,464,343	4,659,746	55,275,129	41,296,362	

(注) 平成28・29年度は見込額である。平成20～29年度の積立金10億円は庁舎建設分である。
平成26～29年度の積立金の「その他」は赤羽駅西口駐車場収益分である。

(4) まちづくり基金

(単位:千円)

内訳 年度	積立金				取崩し	現在高
	一般財源	利子	その他	計		
平成2 ～14	7,152,017	2,228,666	10,069,317	19,450,000	18,250,000	1,200,000
15	99,561	439	0	100,000	600,000	700,000
16	65,894	699	335,000	401,593	1,593	1,100,000
17	7,141	1,201	0	8,342	608,342	500,000
18	0	444	112	556	300,000	200,556
19	0	300	0	300	0	200,856
20	1,000,000	502	0	1,000,502	0	1,201,358
21	1,093,140	5,502	0	1,098,642	0	2,300,000
22	1,095,618	4,382	0	1,100,000	0	3,400,000
23	79,417	10,583	0	90,000	0	3,490,000
24	1,021,877	9,823	0	1,031,700	21,700	4,500,000
25	1,000,000	11,864	0	1,011,864	68,820	5,443,044
26	1,000,001	12,762	0	1,012,763	0	6,455,807
27	1,000,001	13,505	0	1,013,506	0	7,469,313
28	1,000,000	14,143	0	1,014,143	0	8,483,456
29	1,000,000	9,324	0	1,009,324	168,400	9,324,380
計	16,614,667	2,324,139	10,404,429	29,343,235	20,018,855	

(注) 平成28・29年度は見込額である。平成20～22・24～29年度の積立金10億円は十条まちづくり分である。

(5) 学校改築基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
平成12 ~14		3,192,065	7,935	0	3,200,000	0	3,200,000
15		1,099,232	768	0	1,100,000	0	4,300,000
16		1,494,727	5,273	0	1,500,000	0	5,800,000
17		2,005,794	14,206	0	2,020,000	0	7,820,000
18		1,076,715	25,520	677,765	1,780,000	0	9,600,000
19		1,280,755	49,245	0	1,330,000	150,000	10,780,000
20		1,049,379	70,621	0	1,120,000	3,100,000	8,800,000
21		51,500	48,500	0	100,000	100,000	8,800,000
22		80,070	25,140	4,109,790	4,215,000	515,000	12,500,000
23		2,092	38,908	0	41,000	641,000	11,900,000
24		72,575	33,425	0	106,000	206,000	11,800,000
25		1,017,668	31,110	0	1,048,778	582,000	12,266,778
26		1,000,615	28,748	0	1,029,363	0	13,296,141
27		0	27,827	3,930,716	3,958,543	417,000	16,837,684
28		6,366	31,864	0	38,230	2,473,000	14,402,914
29		1,000,000	13,538	0	1,013,538	1,879,000	13,537,452
計		14,429,553	452,628	8,718,271	23,600,452	10,063,000	

(注) 平成28・29年度は見込額である。

平成22・27年度の積立金の「その他」は学校土地建物売払代金である。

(6) 主要5基金合計

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
昭和51 ~平成14		75,081,394	11,480,060	13,553,886	100,115,340	81,965,340	18,150,000
15		8,307,870	7,630	0	8,315,500	11,135,500	15,330,000
16		6,479,922	25,671	335,000	6,840,593	521,593	21,649,000
17		7,604,381	39,845	1,712,116	9,356,342	3,410,342	27,595,000
18		7,157,343	72,037	2,476,033	9,705,413	3,750,000	33,550,413
19		4,955,476	171,925	0	5,127,401	3,850,000	34,827,814
20		7,642,943	217,724	0	7,860,667	6,660,000	36,028,481
21		6,981,997	183,733	0	7,165,730	4,100,000	39,094,211
22		6,169,346	100,287	4,109,790	10,379,423	4,515,000	44,958,634
23		4,659,408	132,305	500,000	5,291,713	8,641,000	41,609,347
24		5,171,607	115,413	6,300,000	11,587,020	9,375,200	43,821,167
25		6,707,354	110,537	1,803,365	8,621,256	7,950,820	44,491,603
26		7,218,888	100,149	79,290	7,398,327	4,195,142	47,694,788
27		5,505,113	95,611	4,456,059	10,056,783	4,430,000	53,321,571
28		6,438,504	98,464	219,476	6,756,444	8,929,810	51,148,205
29		6,300,000	46,649	85,040	6,431,689	10,930,804	46,649,090

(注) 平成28・29年度は見込額である。

7 普通会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	昭和55年度	昭和60年度	平成4年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入総額(A)	48,816,376	73,040,129	123,733,620	129,520,949	138,577,629	130,383,839
歳出総額(B)	47,119,774	69,342,679	119,480,645	120,940,920	124,846,154	123,981,727
形式収支 (A)-(B)=(C)	1,696,602	3,697,450	4,252,975	8,580,029	13,731,475	6,402,112
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	435,518	150,610	511,170	1,991,549	6,816,357	1,525,254
実質収支 (C)-(D)=(E)	1,261,084	3,546,840	3,741,805	6,588,480	6,915,118	4,876,858
実質収支比率	4.0%	7.4%	4.6%	7.5%(8.0%)	7.7%(8.2%)	5.6%(6.2%)
経常収支比率	82.5%	76.7%	75.4%	(84.0)84.0%	(77.0)77.0%	(84.7)84.7%
うち人件費	49.0%	40.4%	34.8%	29.7%	28.4%	29.9%
うち扶助費	10.6%	11.2%	8.5%	12.2%	12.8%	14.3%
うち公債費	1.7%	4.8%	10.8%	12.4%	4.2%	4.2%
その他	21.2%	20.3%	21.3%	29.7%	31.6%	36.3%
公債費比率	1.7%	4.0%	10.7%	11.7%	3.9%	3.8%
実質公債費比率	—	—	—	4.7%	2.5%	0.6%
公債費負担比率	—	—	—	—	—	—
標準財政規模	31,497,968	47,753,494	80,705,200	82,192,745	89,556,439	87,107,712
財政力指数	0.47	0.42	0.38	0.36	0.36	0.38
一般財源額	31,533,141	49,085,361	80,743,005	83,449,206	85,094,737	78,502,446
うち特別区税	14,707,239	20,614,229	29,145,137	25,999,501	26,677,827	26,593,003
うち特別区交付金	15,847,114	27,272,477	47,512,006	51,135,166	52,702,311	46,406,328
地方債残高	6,765,162	19,733,368	44,404,057	28,652,895	30,612,402	30,965,460
基金残高	3,923,904	10,201,072	36,997,262	35,559,535	36,229,194	38,803,232
うち財政調整基金	0	0	4,500,000	11,116,958	12,227,123	12,494,211

$$\text{◎ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\text{◎ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

$$\text{◎ 公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\text{◎ 実質公債費比率} = \frac{(\text{ア}+\text{イ}) - (\text{ウ}+\text{エ})}{\text{オ}-\text{エ}} \times 100$$

$$\text{◎ 公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{歳出総額充当一般財源等}} \times 100$$

ア：元利償還金
 イ：準元利償還金
 ウ：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
 エ：算入公債費の額及び算入準公債費
 オ：標準財政規模

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入総額(A)	127,416,174	129,513,999	131,717,199	133,566,783	131,431,519	144,117,928
歳出総額(B)	123,408,730	124,444,304	126,900,427	127,958,413	126,374,088	137,206,971
形式収支 (A)-(B)=(C)	4,007,444	5,069,695	4,816,772	5,608,370	5,057,431	6,910,957
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	345,745	710,423	427,301	167,299	207,312	206,782
実質収支 (C)-(D)=(E)	3,661,699	4,359,272	4,389,471	5,441,071	4,850,119	6,704,175
実質収支比率	4.4%(4.9%)	5.5%(5.8%)	5.7%(5.9%)	7.2%	6.1%	8.0%
経常収支比率	(86.7)86.7%	(89.1)89.1%	(89.4)89.4%	87.6%	86.1%	83.4%
うち人件費	30.0%	29.4%	28.9%	27.7%	26.6%	25.1%
うち扶助費	16.1%	18.3%	19.0%	19.2%	19.7%	20.0%
うち公債費	3.6%	5.7%	4.8%	4.4%	3.9%	3.5%
その他	36.9%	35.7%	36.7%	36.3%	35.9%	34.7%
公債費比率	3.3%	5.4%	4.8%	4.5%	4.0%	3.6%
実質公債費比率	△1.2%	△1.6%	△2.0%	△2.4%	△2.9%	△3.5%
公債費負担比率	3.2%	4.8%	4.2%	3.8%	3.5%	3.2%
標準財政規模	82,565,038	79,419,524	76,514,830	75,613,595	80,084,091	83,489,769
財政力指数	0.38	0.38	0.37	0.37	0.37	0.38
一般財源額	75,918,869	77,669,898	76,968,927	79,005,399	83,028,375	86,619,551
うち特別区税	25,256,414	25,100,045	25,547,237	26,114,483	26,492,081	27,287,553
うち特別区交付金	45,117,734	47,154,731	46,373,509	47,355,076	49,904,399	49,410,654
地方債残高	31,097,628	26,420,533	24,904,225	25,095,120	23,568,081	24,289,357
基金残高	44,557,367	38,290,261	44,470,324	45,742,848	48,976,374	55,299,158
うち財政調整基金	11,958,634	7,319,347	13,821,167	12,017,205	12,825,567	14,210,292

- ◎ 財政力指数 = $\frac{\text{当該年度基準財政収入額}}{\text{当該年度基準財政需要額}}$ の当該年度を含む3か年平均
- ◎ 減債基金については、平成18年度から満期一括償還地方債への充当分を公債費として積立額から控除している。
- ◎ 「経常収支比率」の()書きは、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)を分母に含めない場合の数値である。
- ◎ 平成19年度以降の「実質収支比率」の()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。
- ◎ 平成25年度から「実質収支比率」は、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより特別区の発行可能額が皆減となったため、また、「経常収支比率」は、特別区の減収補てん債(特例分)の発行実績がないため、()書きによる計上をしないこととしている。

8 特別区債発行状況

(単位：千円)

内訳 発行年度	発行額	発行条件			元金償還状況		
		年利率 (%)	償還期間 (年)	据置期間 (年)	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度 償還見込額	平成29年度末 現在高見込額
平成6	20,202,200	0.0~4.75	4~25	0~6	18,037	5,764	12,273
7	10,795,100	3.0~3.6	10~25	2~10	123,376	29,413	93,963
8	5,921,600	2.4~3.1	10~22	2~9	21,689	4,117	17,572
9	4,787,000	2.0~2.4	10~20	3	141,238	141,238	0
10	7,147,900	1.1~2.1	10~20	2~3	621,757	342,409	279,348
11	4,556,800	1.8~2.1	9~20	3	513,299	182,847	330,452
12	5,687,200	1.3~1.6	4~25	0~3	694,611	164,521	530,090
13	1,094,500	0.6~2.0	10~25	3	280,641	47,665	232,976
14	4,219,700	0.5~1.1	4~25	0~9	587,577	95,809	491,768
15	7,015,100	0.28~1.8	4~25	3~9	441,032	51,040	389,992
16	7,864,900	0.2~1.1	10~20	0~3	299,041	37,119	261,922
17	1,543,200	0.1~1.7	10~20	3~9	362,865	40,157	322,708
18	1,681,400	1.1~2.0	12~25	2~4	774,651	109,778	664,873
19	6,160,000	0.9~1.9	10~25	2~4	341,474	140,247	201,227
20	4,521,000	0.8~2.0	10~20	2~9	1,947,048	456,780	1,490,268
21	3,198,500	0.6~1.7	10~20	2~9	1,617,872	327,756	1,290,116
22	2,447,000	0.9~1.3	10~15	2~3	1,721,023	223,508	1,497,515
23	3,532,000	0.7~1.4	10~20	2~3	2,848,221	301,997	2,546,224
24	1,706,000	0.3~1.0	10~20	2~3	1,513,172	136,126	1,377,046
25	3,262,000	0.3~1.0	10~20	2~3	3,173,952	279,571	2,894,381
26	1,342,000	0.2	10	2~3	1,342,000	39,473	1,302,527
27	3,449,000	0.07~0.1	10	2~3	3,449,000	0	3,449,000
28	4,974,000	5.0以内	10~25	2~9	4,974,000	0	4,974,000
29	2,924,000	5.0以内	10~25	2~9	-	-	2,924,000
計					27,807,576	3,157,335	27,574,241

- (注) 1 平成28・29年度発行額は見込額である。
2 償還が終了している年度は省略した。

平成29年度 予算の概要

平成29年2月発行

刊行物登録番号
28-1-092

東京都北区政策経営部財政課
発行 東京都北区王子本町一丁目15番22号
電話 (03) 3908-1105 (ダイヤルイン)